

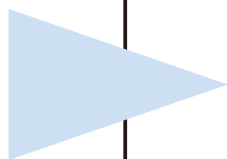
Network 経済

2024
Vol.45・46

特 集

情報科学教育と経済学部
これから

獨協大学経済学部



03	巻頭言	経営学科長 平井岳哉
04	座談会 「情報科学教育と経済学部これから」	
10	プレゼンテーション・コンテスト開催報告	
20	ゼミ活動報告	
27	卒業研究概要紹介	
30	学生活動報告	
45	新任教員紹介	
49	在外研修報告	
50	教員業績紹介	

巻頭言

就活にみられる学生と企業の間の隔たり

企業論という科目を担当しています、春期は雇用、報酬、福利厚生、異動、昇進、教育研修、労働時間などの労務管理制度を、秋期は労働組合、取締役、株主、子会社、取引企業、政府・自治体、顧客など企業を取り巻くステークホルダーについて教えています。企業を取り扱った授業を通じて学生たちに伝えたいことは、従業員を一生懸命働かせる仕組みが企業内にはたくさん存在していることである。制度として文書化されて従業員から見える形になっているもの以外に、組織の雰囲気として本人が知らず知らずのうちに仕向けられているものもある。こうした企業の考え（思想・論理）は、おそらく長年にわたって多くの人材を雇用してきた経験から導出・構築された合理的な理論のようなものであり、従業員個人が企業に対していただく思いや考えとは明らかに距離がある。個人（従業員）と企業は時間と場所を共有していても、同床異夢の立場にあることを学生たちには認識してほしい。



経営学科長 平井岳哉

学生の皆さんが企業と接触するのは、3年生の冬頃から本格的に始まる就職活動である。人生でおそらく初めて自分自身が評価の対象となり、今までの自分の生き方や信条を守り続けていくことがいいのか、自問する時が来るかもしれない。

ゼミの学生から毎年、就活に関する質問をよく受ける。以下、この質問を事例に、学生個人の論理と企業の論理の間に大きな隔たりがあることを説明していきたい。

毎年の定番の質問となっているのが、2つある。1つめは、本命ではない企業から「うちは第一希望ですか」と問われた際にどう答えるのかという質問である。それに対しては、「第一希望ですとその場で即答しなさい」と常に回答している。今まで通り誠実であり続けたいと考える学生からは、「第一希望群です」と答えても大丈夫かと尋ねられるが、「いいよ、やってみて。僕が人事部担当者なら、入社しない可能性がある学生を次の選考には絶対に進めさせない。第一希望「群」という言葉が企業からどういう評価を受けるか、自分を実験台にして確かめて下さい」と回答している。

人生の先輩として解説するのであれば、人事部の担当者も、他の部署の人と同様に企業で雇われているサラリーマンにすぎない。今年度は大卒者200名を採用せよという社命を受けて業務を担当しており、それを達成しないと、自身の評価ひいては自身の報酬（給与など）にも影響を及ぼす。入社しない可能性がある学生を選考上に残すことは、入社数が正確には読めなくなる変動要因を抱え込むことであり、そのリスクを避けようとする心理が働くはずである。学生の思い（常に誠実でありたい）に対して、人事部の担当者も心情的には理解しているが、その思いをすべて受け入れてあげられる状況には残念ながらないものである。

2つめの質問は、本命ではない企業の内々定をとった学生から、誓約書の提出を求められているのだからどう対応すればいいのかという類いの質問である。なお、学生間の会話では、4年生春頃における企業からの採用合格として「内定」という言葉を使っているが、10月1日の内定式以前は「内々定」が正確な言葉である。

私の回答は、「判子を押すなり、サインをするなりして期限内に提出しなさい。僕ならすぐに出す」というものである。回答には続きがあって、「その後も就活を続けて。優先順位がより高い企業から内々定が取れたら、誓約書を既に出していた企業に誠意を持って断りの連絡、そしてお詫びをすればいい。就活における誓約書の効力は無いから心配しなくていいよ」というものである。

学生にとって本命となりやすい有名企業や大企業はベンチャー企業などと比較して、スケジュール的にあとの時期から採用活動を始める傾向がある。とするならば、第一希望の企業から最初に内々定をもらえる確率は限りなく低いことを、学生にはまず理解してほしい。こうした状況を企業の人事部もわかっていて、内々定を出した学生に対して心理的な拘束手段として誓約書の提出を依頼しているのである。学生の立場で考えると、すべり止めに相当する企業の内々定をまず獲得し、より志望度の高い企業の内々定を目指すのが、就活の王道といえるだろう。

社会の荒波を乗り越えていくにあたって、世の中には個人の考えが通らないことが時として起こること、そしてその困難にもめげないタフな精神力をほんの少しずつでもいいので体得していったほしい。

座談会

「情報科学教育と経済学部これから」

企画趣旨

本記事では、2024年度から始まる経済学部の新カリキュラムの目玉ともいえる、情報関連科目の新たな取り組みについて取り上げています。新たな取り組みは大きく分けて2つあり、1つは「情報科学教育プログラム」の導入、もう1つはコンピューターリテラシーという科目の経済学部全学科での必修化です。座談会では、新たな取り組みの特徴やその狙い、必要とされる社会的背景、文系大卒の社会人に求められるITスキル、新たな取り組みがもたらすと期待される効果(特に、経済学部の情報関連以外の科目への波及効果)を参加者に自由に議論いただいています。

座談会には、下記のとおり、本学部教員4名と本学部卒業生でIT企業にお勤めのOB4名にご参加いただいています。また、進行役として本誌編集委員から山崎尚(経営学科准教授)も参加しております。

本記事が読者の皆さまの新カリキュラムの理解に少しでも資すれば幸いです。

教員参加者(五十音順)

いまふく けい
今福 啓
(経営学科教授)

主な担当科目:
情報システム論、
コンピュータ・アーキテクチャ

といだ つとむ
樋田 勉
(国際環境経済学科教授)

主な担当科目:
統計学、多変量解析

ほりえ いくみ
堀江 郁美
(経営学科教授)

主な担当科目:
データベース論、プログラミング論

よこづか しこう
横塚 志行
(経営学科特任教授)

主な担当科目:
特殊講義(データサイエンス入門、
AI入門)

OB参加者(卒業年順)

よむ そくひょん
廉 哲 鉉
(経営学科2014年3月
卒業、堀江ゼミ出身)

映像制作・ライブ配信企業勤務
(代表役員)

かやぬま じゅん や
萱沼 純 矢
(国際環境経済学科2019
年3月卒業、山崎ゼミ出身)

システム開発企業勤務
(主に法人向け営業に従事)

せんだ けいじ
千田 慶治
(経営学科2022年3月
卒業、堀江ゼミ出身)

ITエンジニア企業勤務
(Microsoft 365クラウドサービ
ス業務に従事)

あべ けいと
阿部 圭杜
(経営学科2023年3月
卒業、堀江ゼミ出身)

ソフトウェア開発企業勤務
(エリア系・旅行系ウェブアプリ開
発に従事)



▲上段:(左より)堀江教授、横塚特任教授、今福教授、樋田教授 下段:(左より)阿部さん、萱沼さん、廉さん、千田さん

「情報科学教育プログラム」の特徴

山崎:まず、2024年度から始まる新たなカリキュラムの情報関連科目の改定点を、作業に携わった今福先生からご説明いただけますでしょうか。

今福:情報関連科目をめぐるカリキュラム改定は大きく分けて2つあり、「情報科学教育プログラム」の導入とコンピューターリテラシーの必修化です。

現在は、企業のどのような業務であってもITの知識や技術(以下、「ITスキル」という)が求められます。ITに特化した学部を卒業しているか否かに関係なく、すべての社会人が身につけなければならないものとなっています。ですから、本学でも全学部でITスキルが身につけられるようにしておく必要があります。そのために導入したのが2024年度から始まる情報科学教育プログラムです。

ITスキルを身につけたいと思う学生が、「実際に何を勉強したらいいのか」、「この授業を履修したら何について詳しくなるのか」がわかっていないといけません。たとえば、ITスキルの中でもデータサイエンスに詳しくなりたいのなら、どの授業を履修したらいいのかが見えていないといけません。このプログラムでは、そのような分野を、人工知能、データサイエンス、プログラミング、メディアデザインの4つに分けて履修すべき授業を明らかにしています。

さらには、このプログラムを受講して修了すると、大学として修了証または履修証明書を出しますので、たとえば就職活動のときに「私はこういう授業を取ってきました」ではなく、「大学が認定する人工知能分野の授業を取りました」の一言で大学で取り組んできたことが割と分かりやすく伝わるのではないかと思います。

阿部:私は在学時に情報関連の科目が自由に履修できる経営学科に所属していましたので、このプログラムが始まると何がどのように変わるのかがいまいまいわからないのですが…。

< 情報科学教育プログラムの概要 >

- ◆ 2024年度より全学部の学生を対象にスタート
- ◆ 基礎(リテラシー)から発展的な知識(アドバンス)まで学べる
 - ✓ アドバンスは、人工知能、データサイエンス、プログラミング、メディアデザインの4分野に分かれる
- ◆ 大学として修了証または履修証明書を発行
- ◆ 「文理融合人材」の輩出を目指す

今福:経営学科の学生にとっては、これまでと同様にこのプログラムに組み込まれる授業を履修できますのであまり魅力的に映らないかもしれませんね。でも、これを全学的に履修できるようにするのがこのプログラムの特徴で、これまで他学部所属の学生や経済学部の他学部所属の学生には制限が設けられていた情報関連科

目の履修を、比較的自由にできるようにしたのが大きなポイントです。それにより本学であれば、たとえば「外国語+AI」、「法学+データサイエンス」といったように「自分の専攻分野+IT」を結び付けられるようにしたわけです。

廉:経済学部の先生を前にして申し上げるのはちょっとはばかれるのですが、私が大学に受験しようと思った時には、経営学科にしか情報コースがなかったので経営学科を選んだんですね。他学部・他学科でも情報関連科目が履修できるようになっていたら、もしかしたら経営学科に入っていないのかもしれないなと思ってしまいました。そういう意味では、先ほど今福先生がおっしゃったとおり、他学部・他学科の学生に非常に有意義な価値のあるプログラムなのかなと思いますね。

今福:経営学科の人にとってはこのプログラムが強烈に機能するというよりは、何を取ったらいいかわからない人向けに、たとえば「この授業を取ったらAIに詳しくなれますよ」といったことを伝えられるようになった点くらいかもしれませんね。

堀江:最近、経営学科所属だけど情報以外を専門とするゼミの学生で「僕のアイデアを聞いてほしい」という人がたまにいますね。そういう学生に対するアドバイスでも、このプログラムは機能するのではないかと思います。ですので、情報専攻以外の経営学科の学生にとって一つの羅針盤にもなるんじゃないかと思います。

コンピューターリテラシーの必修化

今福:新カリキュラムのもう1つの目玉は、経済学部でコンピューターリテラシーという授業を必修化することです。この授業はすべて動画で実施することになっています。その狙いとしては、担当教員ごとに教える内容が異なることをなくし、学習内容を統一化することで学生によって習得必須のITスキルを全く習っていないということをなくすことにあります。

コンピューターリテラシーの前半では、Microsoft 365を効率的に使えるスキルのようなものも教えます。後半では“Python(パイソン)”というプログラミング言語を使ったプログラミングの習得を必須にします。おそらく成績の良し悪しは出ると思うのですが、ある部分は習っているけど、まさに知っておいてほしいところを習っていないというようなアンバランスは起きなくなるんじゃないかと思っています。

山崎:確かに最近パソコンの操作が上手にできない学生が増えている印象があります。スマホやアプリの操作は学生に聞くとよく知っているのですが、パソコンの操作は意外と私のほうがよく知っていることがあります。

今福:最近の学生さんについては、知識の偏りが気になります。昔よりも今の学生のほうがIT全般に関して詳しいかというところではない印象です。100あったとしたら、10年前の学生の100の知識と今の学生の100の知識が違うだけで、今の学生が150持っているかというところではないんです。しか

も、その100が多様化しているように感じます。昔はこの100が同じ100だったのが、いまは違うんです。「本来はこっちを知っていてほしいのになあ」ということを逆に知らなかったり…。スマホのフリック入力はい早いけどキーボードが全然使えないとか、マウスのドラッグを知らないとか、100の知識の振り分けがすごくアンバランスになってきています。

全体の底上げをこのプログラムの導入やコンピューターリテラシーの必修化でできたらと考えています。

山崎: 一点だけお伺いしたいことがあります。たとえば、PowerPoint、Word、Excelなどはどこでも使うので、これは絶対覚えておかなければいけないということはわかりますが、コンピューターリテラシーで必須になるPythonの習得は、今後、社会人として最低限必要なスキルになるのでしょうか。

今福: Pythonというよりは、「プログラミングとはこういうものだよ」ということを知るのが重要だと思います。おそらくよくできる学生とそうでない学生が出てくると思いますが、それでも全く知らない「知識ゼロ」という学生をなくしていきたいと考えています。プログラミングは論理的に考えていろいろな問題を小さく分解して作っていく必要があります。Pythonで何かプログラムを作れるようになるというよりは、そのようなプログラミングの考え方を身につけてもらうことを目指しています。

廉: 学生を採用することがある僕にとっても、「さわり」の部分でいいのでITの基礎のところを身につけてくれるとありがたいなと思います。

今福: 0と1では全然違う。一度も経験していないとそういうものに対してアレルギーを持ってしまうから…。

2025年の壁とIT人材の不足

山崎: 今回のカリキュラム改正の背後には、世の中におけるITスキルを持った人材(以下、「IT人材」という)の不足がありますが、その実態はどうなのでしょう。

今福: 「2025年の崖」という言葉があります。これは経済産業省のレポートで使われた言葉です。

現在、どの業種でもデータを管理するためにコンピューターシステムを導入しているわけですが、それが古くなってきています。たとえば、多くの企業でそういったシステムのベースとして用いられているSAPという会社が提供するサービスがあるのですが、同社はそのサポートを2025年から順次終了し、2027年にはすべて終了するとしています。そのようなこともあって、現在のシステムがあと数年の間に立ち行かなくなるといわれていて、刷新しなければいけないのですが、適切なIT人材が揃わないという問題が起きています。

扱うデータ量が膨大で業態ごとに専門化しているので、現在の情報システムはどこかの専門業者に丸投げして作ってもらっていることが多いんですね。そのせいで、使っている企業でさえ中身がわからないブラックボックス状態になっていて、変更したくても

いじることができないんです。そうすると丸ごと変えなければいけないのですが、そうするとコストがものすごくかかります。ですから、企業はITスキルを持った職員、できればプログラムをある程度作れる職員を置き、少しずつ必要なものを自前で作るあるいは組み合わせて作る必要があります。

業務で必要になった機能を既存の情報システムにプラスアルファで追加するとか、専門家ではない人がそういうことをやっていかないと立ち行かなくなるという状況が経済産業省のレポートにまとめられて、それを「2025年の崖」という言葉で表現しています。

あらゆる場面で必要なITスキル

今福: システム開発やその運用に従事していなくても、ITスキルが求められるようになってきています。

たとえば、私の妻は工業製品のデザイナーをしています。主たる業務はCADを使ってコンピューターで設計図を作ることなのですが、デザインをしたら「はい、終わり。」ではなくて、製品のPR動画を作ったりもしています。製品をデザインした人間が製品のセールスポイントを一番理解しているわけですから、その点が目立つように動画を作成するんです。デザインと聞くと絵だけ描いて終わりみたいな印象ですが、全然そうではなくてITの話がバンバン入り込んでいるわけです。

千田: 会社に導入された新しいソフトウェアを1つ動かすにしても、そのソフトウェアの使用方法が記された資料が読めないといけなわけですが、それさえもITスキルがないと読み解けない部分が多かったりします。システム開発に携わらなくてもある程度の知識がないと仕事にならないということもあります。

今福: あと先日、Slackというビジネスチャットを作っているセールスフォース社のセミナーがあり、参加してきたのですが、そこにある大学の職員の方も参加されていて、その大学では学生同士でダイレクトメールを送るとトラブルの元になるからやらせたくないとのことで、自前でSlackのダイレクトメール機能を無効にするためシステム変更を加えたと話していました。そういう形で、必要な機能を自前で追加するといったスキルが大学職員にも求められています。

樋田: 私は官庁の統計関連の会議に出席することがありますが、公的分野でもITスキルのニーズは高く、その重要性は高まっている印象があります。公務員を目指す学生も結構いると思うので、そのような学生もある程度のITスキルを修得していると、就職後に非常に役に立つのかなと思います。

堀江: 日常生活でも情報リテラシーが求められていると感じます。子供の小学校からのお便りも、ほとんどネット配信になっていますし、保護者がPowerPointやExcelを使える前提でPTAの運営がされています。最近、PTAがウェブページを作る話をよく聞くのですが、それもGoogleサイトなどを使って作られています。本当に生活しているだけでITスキルが求められ、そのリテラシーのレベルも上がっていると感じます。分野とか仕事とか関係なく、今後ますます必要になってくるのではないかと感じています。



いま求められる文系IT人材

山崎:横塚先生のご出身企業やOBの方がお勤めの企業は、おそらく一般の事業会社からIT関連の業務を受託することが多いと思いますが、顧客である一般企業とのやり取りでIT人材がいなくて困ったことなどはありますか。

横塚:日本の企業は、特にITは外注任せという慣習が強いのではないかと思います。われわれは顧客企業のことを「エンドユーザー」という呼ぶことが多いのですが、エンドユーザーは本来パートナーとして良いものを一緒に作っていく必要があるにもかかわらず、お金をを出しているんだからやってくれるよねという考えが強いんですね。

開発するシステムの概要を確認し合う「要件定義」という工程があるのですが、それが終わった後に仕様変更を指示してくる企業が多いです。それで、納期が遅れたり、品質が悪いま世の中に出てしまい、ある時に大変なトラブルに発展するということがよくあります。それでしょっちゅう裁判になるんです。

山崎:裁判沙汰ですか。

横塚:IT業界とよく比較されるのが建設業界です。建設業界もお客さんとコミュニケーションを取り、設計図を書いて、お客さんが「はい、これをお願いします」と言って建てるじゃないですか。この点は、IT業界も全く同じ工程なんですね。

ただ一つ、IT業界と建設業界とで違うのは、ITは作っている途中が目に見えない。たとえば、ビルを建てている途中で「この柱、ちょっと悪いけど向こうにずらしてください」なんて絶対に言いませんよね。言ったらえらいことになるのがわかっているから…。システム開発では、目に見えないから仕様変更を求めてくるんです。それで、気の弱いIT企業は「わかりました」と言ってしまっ

て、それが積み重なってえらいことになってしまうということです。エンドユーザーにもそのようなことを理解しているIT人材がいればいいのになあと感じます。

廉:私が専門とする映像業界でも、エンドユーザーにシステムを理解していない人が多くて、同じようなことが起きたりします。どのような現場でも使う側・依頼する側にIT人材がいなかったことが日本には非常に多いなと感じます。

千田:エンドユーザーの中でも、「こういう方法はどうですか」と提案したときに、「いや、それよりかは別の方がいい」というように向こうから提案をしてくれる方がいると、仕事がスムーズにいくので、そのような提案までできるエンドユーザーが増えていくとすごくやりやすくなると思います。

山崎:使う側・依頼する側にもIT人材がいないと、IT業界もうまいかないし、コストも時間もかかるし、世の中の進展が遅れるということですね。情報科学教育プログラムのような教育を通じて、世の中にIT人材が増えてくれれば社会全体が円滑にいくことになりますね。

今福:専門業者にシステムを委託するとしても、ある程度仕組みを知っていないと円滑に話が進まないわけですね。専門的な知識というのはもちろん無理でも、要するに豊川悦司さんが「文系管理職の俺でもできた」とCM(サイボウズ株式会社が提供するクラウドサービス「kintone(キントーン)」)に関するもので、文系管理職役の俳優・豊川悦司さんが業務管理アプリを手作りするというテレビCM)で言っているとおり、まさにあのぐらいいは使いこなせないと今後本当に困ってしまいます。ですから、そういうことはいまのうちに大学としても避けておかないといけなだろうということもあって新カリキュラムを作ったわけです。

情報科学教育プログラムについても、学生には「文系大学でITとか言っておけば就職でウケるんでしょう?」みたいなことではなくて、そういう状況をきちんと理解してもらって、積極的にプログラムを取ってほしいと思います。

就活におけるプログラムの魅力

山崎:いま、「就職」という話がありました。もちろん、今福先生のおっしゃる新カリキュラムが真に意味するところというのもわかりますが、実際、学生にとって就職活動は大変なので、雇う側からみて新カリキュラムはどのように映るかお聞きしたいと思います。もし、面接に来た学生が情報科学教育プログラムの修了証を持ってきたら採用の判断に影響はありますか。

萱沼:そうですね。私は最近、リクルーティングにも関わっているのですが、こういった授業を一つ取ってもらえれば、就職活動の面接での雑談や質問のときにも勉強した知識の中で回答できるのではないかと思います。コミュニケーションのきっかけが一つできるのではないかと考えています。

横塚:私も昨年まで採用面接を行っていたので思うところがあるのですが、他のIT関連の資格と同じでこのプログラムを履修したら絶対に良いというわけではもちろんないですが、ベターかなとは思っています。これがマストではないのですが、あると非常にプラスになることは間違いないと思います。ITにどこまで興味を持っているかだけじゃなくて、当然、人となりみたいなのを見て採用を決めるので、もし修了証があればITの部分の質問は一切せず、人となりに関する質問に集中できますし、そのうちに「なかなかいい青年だな」ということで採用が決まることはあると思います。

廉:私の業界はスペシャリストが集まる業界なので、広く浅く知っているジェネラリストの方はあまり求められていなかったりする部分もありますが、一般的な企業であればITの知識がある人は必要になってくると思います。いわゆるバックオフィス業務でも、最近はITシステムが使われていますので、総務や経理でもIT人材がいれば、仕事もしやすくなるだろうし、かなり魅力的になるのではないかと思います。

山崎:力強いですね。雇う側、実際に面接を行う側からしても、一つのアピールポイントとして捉えてもらえるということですね。

経済学部教育に与える波及効果

山崎:ちょっとお堅いテーマになるかもしれませんが、経済学部教育における新カリキュラムの効果を議論いただきたいと思います。情報科学教育を施すことによって、経済学部の情報関連以外の科目にいかなる波及効果が生じるのでしょうか。

まずは樋田先生、ご自身の授業でプログラミングの活用等、何か取り組まれていることがあれば教えてください。

樋田:私が担当している多変量解析という授業では、学生が各自のパソコンでコードを入力して計算を行い、その結果を解釈するというを行っています。文系の学部なので、数学的に厳密な

理解は難しいかもしれませんが、基本的な枠組みと考え方を理解し、自分で計算をして結果を解釈できるようになることを目指しています。

この授業では昨年度まで「R(アール)」（統計・データサイエンス分野で利用されるプログラミング言語の一つ）を使っていたのですが、今年度からPythonを使ってデータ分析を行っています。ですので、新カリキュラムで始まるコンピューターリテラシーでPythonを扱うことや、必修化によって共通の土台が構築されると大変有益です。私たち専門科目を担当する側としても、その共通の土台がある上で何ができるのかを考えることができるようになると思います。

可能であれば、情報科学教育プログラムにある科目と経済学部にある情報関連の科目について、履修ガイドのようなものがあると、学生が計画的・体系的に授業を履修しやすくなり、知識やスキルを高めるために非常に有効ではないかと思います。

今福:私は来年度受け持つ予定の情報通信ネットワークbという科目でネットワークプログラミングをPythonでやろうと考えています。コンピューターリテラシーでPythonを習っても、それで終わりで何のスキルにもつながらないので、やはり具体的に何ができるのかというのを教員側は見せてあげないといけないと思います。

そういう意味で、経済・経営数学入門や統計学入門でも板書だけで教えるのではなくて、たとえば「標準偏差はばらつきだからExcelを使ってみんなで実際に計算してみよう」といった機会を多めに設けてあげると、学生も情報関連科目を履修する意義が出てくるでしょうし、Excelのスキルも上がるかもしれないですね。

山崎:相互作用というものはあるでしょうね。高校生の時に数学で微分・積分を習うけど、何の役に立つのかが分からないまま習うからやる気もなくなると…。その先にこういう使い方があるんだよという授業があることで、基礎についてもきちんとやらないといけないという気持ちが湧いてきますもんね。相互作用は結構重要かもしれない。

今福:たとえば、山崎先生が専門の会計学なら損益分岐点をExcelで計算してみるとこんな簡単に計算できるといったことを教えたり、割引現在価値と利子率の関係もExcelでグラフと一緒に見せてあげてもいいかもしれませんね。一見関係なさそうでも、いろんな分野で使えると思います。

樋田:多変量解析以外にも、学生が講義中にPCでデータ分析を行う科目があると聞いています。そういった科目が増えると、学生が1年の時にコンピューターリテラシーで学んだものを、2年・3年の授業や卒業研究で使えて、より実践的な形で身につけられると思います。情報関連科目間で「相互作用」や「有機的なつながり」のようなものが作れるような工夫を少しずつ行っていくと良いのではないかと思います。

「情報の獨協」の再来に向けて

山崎:座談会の終了が迫ってまいりました。最後に全体を通じて

参加者からひと言いただきたいと思います。まずはOBの方からお願いします。

阿部:私の場合は、たまたま経営と情報の両方に興味があったので、新カリキュラムが始まる前でも経営学科に入学することで両方を学べたのですが、今度からは**外国語と情報の両方に興味がある**といった人たちにも**獨協大学を選んでもらえるようになるんじゃないか**と思いました。

山崎:いつの日か「語学の獨協」に加えて「情報の獨協」と呼ばれる日が来るかもしれないですね。

堀江:昔はずっと「情報の獨協」といわれていたんですよ。

今福:僕もある先生から聞きました。

堀江:1964年に大学が創立されて、そのときからプログラミングの授業はずっとあったと聞いています。先進的な取り組みとしていろいろな社会実験にも参加していたと聞きました。

山崎:そうなんですね。ありがとうございます。千田さん、いかがでしょうか。

千田:高校生の時を思い返しました。理系の大学へ行きたかったんですが、成績が追いつかず文系の大学に行くことにしたのですが、それでも情報系を学びたかったので経営学科に入ったんです。その経験から言わせていただくと、情報科学教育プログラムで認定までしていただけるという取り組みは、すごく魅力があると思います。もう少し早かったら、私も絶対飛び付いていたなと思いました。

萱沼:獨協大学は非常にITやプログラミングとは相性が良いじゃないかと思いました。ほとんどのソフトウェアは英語で書かれていますし、IT業界は外国の方とのやりとりが非常に多いので、「語学の獨協」というところで英語のリテラシーもあるので非常に相性が良いと思います。今後、外資系とか海外のIT企業がより増えてきて、ライバルは日本人だけではなくてなると思います。

廉:新カリキュラムは、文系大学では割と先進的な取り組みなのかもしれませんが、たぶん数年のうちにスタンダードなものになっていくと思います。それを一足早く実施したことはとてもいいことではないかなと考えています。

先ほど、「英語+IT」という話もありましたが、実は法学とも結構親和性があるのかなと思いました。ITパテントといったITの著作権はかなり話題になってくるころだと思います。さまざまな分野との親和性があるって、非常に面白い取り組みになるのではないかと期待しています。

山崎:ありがとうございます。先生方、お願いします。

樋田:情報科学教育プログラムは、学生の情報リテラシーの底上げのためにとても有効だと思います。より多くの学生が履修してくれることを期待したいです。

私のゼミは、統計学やデータ分析などのデータサイエンス的な内容を扱っているのですが、ゼミ生は就職活動でIT企業に応募することが多いです。そのためプログラミングも履修するように伝えているのですが、履修しない学生もいます。情報科学教育プログラムによって「プログラミングとはそもそも何か」が1年のうちにわかっ

ていれば、履修へのハードルが下がると思います。経済・経営に加えて、情報系の学問も幅広く学びながら、社会で活躍する素地を作ってほしいと思います。大変期待しています。

堀江:私のゼミの卒業生はいろいろな仕事に就いていて、銀行や証券会社に勤めたり、プログラマーやシステムエンジニアになったり、映像をやっていたり、税理士になったりとか、いろいろなタイプの人がいますが、卒業後に会って「先生、あの時のあの授業がすごく役に立ちましたよ」という話がたまに出てくるんですね。いろいろな人たちに**情報科学教育プログラム**を取ってもらって、ITに関する知識を得てから卒業して欲しいなと思います。

横塚:私が最近、非常に注目しているのは生成AIです。いま話題のChat GPTもそれですね。数年経つと間違いなく人間を追い越すと思うんですね。たぶん企業は生産性向上の目的で積極的に活用していくことが予想されます。そうしたときに、大学は人を送り出す側として、どのような形で世の中の動きに順応するんだろうと…。いま、具体的な解を持っていませんが、そうしたときにこの**新カリキュラムが第1号として、大学に良い変貌をもたらしてくれるのではないかと**思っています。

山崎:ありがとうございます。それでは最後に、今福先生お願いします。

今福:まずはスタートラインに立ったという感じですね。これは単なるスタートで、文系大学で次第に当たり前になっていくと思います。同じことだけやっていたはただ下がっていただけですから、**今後新しいことをドンドン取り入れて手直ししていかないと**いけないと考えています。

ですから、今日も非常に貴重なお話を聞かせていただいて大変勉強になったのですが、今後もそういうお話を基に手を加えていきたいと考えています。

山崎:本日はお忙しい中、貴重なお話をお聞かせいただき誠にありがとうございました。

一同:ありがとうございました。

第11回 経済学部 プレゼンテーション・コンテスト 開催報告

～本選出場8グループが大講堂で日頃の研究成果を発表～

概要

第11回経済学部プレゼンテーション・コンテスト(以下、プレコン)が2023年11月15日(水)、天野貞祐記念館大講堂で開催されました。

プレコンは、(1)学生の問題解決型プレゼンテーション能力の向上、(2)研究活動・ゼミ活動の成果の紹介などを目的に、2013年度に新設されました。今回は、5つのゼミから計10件の参加申し込みがありました。学生支援制度実行委員会で慎重に審査した結果、その中から8グループを本選出場グループとして選出しました。登壇者の皆さんは普段の教室とは雰囲気が異なる大講堂での発表となり、緊張した面持ちで臨んでいるように見えたが、どのグループも、技法・内容ともにレベルが高く、素晴らしい本選となりました。

厳正な審査の結果、以下のグループと個人にそれぞれ賞状と顕彰金が授与されました。

審査基準

- 内容(課題設定、論理展開、革新性、実現可能性)
- プレゼンテーション(言語表現、ストーリーテリング、資料等の完成度)
- チームワーク(チームビルディング)
- 全体的評価

選考結果

最優秀賞

山森哲雄ゼミ チーム盆栽
「臓器提供の意思表示率向上のための方策～意思表示欄に着目して考える～」

優秀賞

山森哲雄ゼミ 神嶋班「ファクトチェックの功罪～より良い真偽判断を目指して～」
大竹伸郎ゼミ 「秋田いぶりがっこの持続可能な生産支援プロジェクト」

経済学部長奨励賞

米山昌幸ゼミ 途上国の貧困撲滅に向けた支援プロジェクト
「フェアトレード大学・フェアトレードタウン認定を目指した地域コミュニティ活性化の提案」

アイデア賞

吉田翔平ゼミ Aグループ「モデルチェンジの必要性」

敢闘賞

吉田翔平ゼミ Cグループ「PBとNBによる仁義なき戦い～キッコーマンの販売戦略～」
鈴木 淳ゼミ Aチーム「ビジネスホテルの人手不足問題の解消」
鈴木 淳ゼミ 鈴木先生と愉快的仲間たち
「地域型回転寿司の食品ロスを減らし利益にも貢献するには」

ベストプレゼンター賞 (個人表彰)

水嶋陽向さん(山森ゼミ、経済学部経済学科4年)
水落雄顕さん(山森ゼミ、経済学部経済学科3年)



▲本選終了後に全員で記念撮影

臓器提供の意思表示率向上のための方策

山森ゼミ チーム盆栽 水落雄顯 山越涼平 茂木彩花 太田真聖

報告内容

私たち山森ゼミ、チーム盆栽は「臓器提供の意思表示率の向上 意思表示欄に着目して考える」というテーマで研究発表を行いました。臓器提供の意思表示率を向上させることで、家族の負担感を減らしていきたいという思いのもと、リーダーである水落雄顯を中心に、山越涼平、太田真聖、茂木彩花の4人で研究を進めています。

臓器提供の意思表示率は10.2%と低く、本人が意思表示をしないまま亡くなった場合、故人の臓器を提供するかどうかの決定を託される残された家族は精神的な負担が大きいという現状があります。そこで私たちは、なぜこれほど臓器提供の意思表示率が低いのかという問題意識を持ち、臓器提供の意思表示カード及び意思表示欄に着目することで、意思表示率の向上を推進できるのではないかと考えました。

そのため現行の意思表示欄と、新しく私たちで考えた、文字を大きくシンプルにした意思表示欄(以下Bフォーマット)、リッカー尺度を用いて、提供意思を4段階で評価する意思表示欄(以下Cフォーマット)の合計3つの意思表示欄を作成し、それぞれ100人ずつ計300人を対象に質問紙を実際に配り検証を行いました。

その結果、学生においては、現行の意思表示欄とその他の意思

表示欄で意思表示率に有意な差は得られませんでした。社会人においては、Bフォーマットでは有意な差が得られませんでした。Cフォーマットでは現行の意思表示欄よりも意思表示率が有意に大きくなるという結果となりました。したがって、運転免許証や健康保険証の裏面にある臓器提供の意思表示欄をCフォーマットに変更することで、臓器提供の意思表示率を向上させることが出来ると思います。

感想

今回最優秀賞を受賞し、大変嬉しく思います。私たち自身の臓器を考える繊細なテーマを扱ったため、途中何度も迷走、停滞しましたが、それでもこの賞を受賞できたのは、研究に協力してくださった山森先生、アドバイスをくれた先輩方、質問紙に答えてくださった皆様のおかげです。ありがとうございました。

(文責:経済学科3年 山越涼平)

指導教員(山森先生)からのコメント

臓器提供の同意率はオプトアウト(臓器移植ドナーになることをデフォルトとして、拒否する場合に申告する)方式によって飛躍的に向上することが知られているものの、我が国のように、オプトイン(臓器提供に同意する場合に申告をする)方式を採用している国も少なくありません。オプトイン方式のもとで臓器移植ドナーを増やすためには、臓器提供の意思表示を促進することが肝要です。すでに、臓器提供の意思表示を促すさまざまなナッジ・メッセージが国内外の研究者によって考案されていますが、水落班が検証したナッジは、運転免許証や健康保険証の裏面にある臓器提供の意思表示欄をより簡潔な様式に変更することで、意思表示の負担感を軽減することを企図したものです。

残念ながら、質問紙調査で得られたデータの詳細な分析は当日までに間に合いませんでしたが、本番ではとても熱のこもったプレゼンテーションを披露してくれました。とくに、ベストプレゼンター賞を受賞した水落氏のプレゼンテーションは、臓器提供の意思表示率を向上させて残された家族の苦悩を和らげたいという強い気持ちが伝わる素晴らしいものでした。水落氏がこのテーマに関心を持ったのは高校生の頃だったと聞いています。私が担任をしていたクラスセミナーでも、臓器提供率の低さと家族の苦悩をテーマに期末レポートをまとめました。行動経済学を専門とする私のゼミに入った理由もこのテーマに対する関心の高さからでしょう。グループ研究の期間は1年にも満たないものでしたが、3年間一貫してこの問題に取り組んできた積み重ねが、今回の最優秀賞、そしてベストプレゼンター賞という素晴らしい結果につながったのだと思います。1年生の頃から指導にあたってきた私としても感慨深いものがあります。この受賞を励みにして、卒業研究でも引き続き本テーマに取り組んでいただきたいと思います。



ファクトチェックの功罪～より良い真偽判断を目指して～

山森ゼミ 神嶋班 神山開 水嶋陽向 東周吾 河野紗栄子 日高優

【報告内容】

2020年に中国からトイレットペーパーが輸出されなくなるという偽・誤情報が日本国内で拡散され、その情報に惑わされた人々によってトイレットペーパーの買い占めが行われました。現在、このような偽・誤情報の拡散が社会問題となっています。偽・誤情報の拡散を防ぐ対策として、様々な団体がネット上の言説をファクトチェック(真偽検証)して公表するという取り組みを行なっています。しかし、国内でファクトチェックを行っている団体の政治的立場が、ファクトチェックの結果と、それを閲覧した人々の政治的意見に影響を与える恐れがあるのではないかと私たちは考えました。そこで、国内でファクトチェックを行っている団体のなかで最も知名度のある日本ファクトチェックセンター(JFC)を検証対象とし、回答者の政治的な意見を聴取する質問紙にJFCのファクトチェック記事を掲載することで、人々の政治的意見にJFCの記事が影響を与えるのかを検証しました。その結果、一部のテーマのファクトチェック記事が人々の政治的意見に影響を与えることが分かりました。現在、多くの新聞社がファクトチェックの取り組みを行っていますが、特定の政治的立場に偏った団体によるファクトチェックでは公正なファクトチェックを行うことはできません。団体の見直しや、偏りのない人工知能によるファクトチェックを推進していくべきではないでしょうか。

【感想】

経済学部プレゼンテーション・コンテストを通して、メンバーそれぞれが大きな経験を得ることができました。私たちのチームは4年生と2年生で構成されており、研究開始当初は学年の壁を感じ、うまくコミュニケーションをとることができず、円滑に研究を進めることができませんでした。しかし、研究が進んでいくなかで、学年関係なく意見を出し合うことができるようになり、より良い研究を行うことができました。メンバー全員が研究を成功させようと頑張ったからこそ本大会で賞を頂くことができたと思っています。優秀賞をいただくことができたのは、たくさんの時間を割いて指導をくださった山森先生、アドバイスをくれたゼミのみんな、そして質問紙調査に協力してくださった獨協大学の学生をはじめとした皆様のおかげです。今後はこれまでの研究

で培ってきた経験を活かして、新社会人として頑張っていきたいと思っています。この度はこのような貴重な経験をさせていただき、誠にありがとうございました。

(文責:国際環境経済学科4年 神山開)

指導教員(山森先生)からのコメント

インターネット上にあふれるフェイクニュースや偽情報の対策として、民間団体によるファクトチェックの取り組みが広がっています。言うまでもなく、ファクトチェックは特定の団体や主義・主張を批判したり擁護したりすることを目的に行うものではありません。対象となる言説に対し、あくまで客観的な事実と公正な手続きによってその真偽を検証するものです。しかし、インターネット上にあふれる膨大な記事や言説のなかから、検証対象を選定する際の客観的な基準はありません。たとえば、自分自身の政治的立場を批判する記事ばかりを選んでファクトチェックするなど、対象となる記事や言説を選定する際に心理的な偏りが生じる恐れがあります。

神嶋班の研究課題は、JFCがファクトチェックの対象とした記事や言説が、特定の新聞社の意見に反する内容に偏っているのかを検証するとともに、ファクトチェック記事そのものが人々の政治的意見に影響を与えることを明らかにするという大変挑戦的なものでした。参考となる先行研究が少ないなか、大手新聞社の政治的立場を数量化することを試みるなど、様々なアプローチに挑戦しましたが、その多くは失敗に終わり、徒労感に苛まれた日も少なくなかったと思います。しかし、彼らの研究に対する熱意は最後まで失われることはありませんでした。彼らのこれまでの努力が優秀賞という形で報われたことは、指導教員として大変うれしく思います。

今回の質問紙調査では、幅広い年齢層から回答を得るため、学部学科に関わらず多くの先生方にご協力をいただきました。質問にご回答くださいました先生方に、この場をお借りしてゼミ生とともに心より感謝を申し上げます。



秋田いぶりがっこの持続可能な生産支援プロジェクト

大竹ゼミ 亀井ハンナ 崎井瞳衣 井上哲男

本選までの経緯や感想等

私たち大竹ゼミでは、これまで秋田県や福島県に赴きフィールドワークを通して現地の自然・文化・地域コミュニティなどの様々な魅力に触れることができました。しかしその一方で、農家や地方社会が深刻な課題を抱えていることもわかりました。そしてこれらの課題は現地の人たちだけでなく、私たち1人1人が考えて解決していかなければならない問題だと実感するようになりました。今回テーマに選んだ「いぶりがっこ」生産も、生産者だけでなく、私たち消費者が一緒になって解決すべき課題の一つであると考え、「秋田いぶりがっこの持続可能な生産支援プロジェクト」に関する研究を行いました。

2012年に起きた浅漬けによる大規模な食中毒事件を契機として、2018年に食品衛生法の一部が改正されました。その結果、農家がいぶりがっこを作り続けるには、営業許可や衛生基準を満たした施設が必要となりました。その改修費用には100万～300万ほど必要であり、改修費用と現在の年齢を考慮して、いぶりがっこ製造から撤退する農家が3割にのぼるという調査結果が示されています。このことは、日本各地で行われている伝統的食文化の1つである漬物づくりの持続可能性が失われつつあることを意味しています。私たちは、いぶりがっこ生産者を事例に日本の漬物文化を守るための取り組みとして、いぶりがっこ生産者への支援プロジェクトを立ち上げました。

初めに、秋田県にあるいぶりがっこ活性化協議会と連絡をとり、各農家のいぶりがっこ製造にける思いやこだわりを聞くために電話取材を行いました。いぶりがっこは作る場所の気温や湿度によって同じ人が同じ作り方で作ったとしても味が変わるといった特徴があることや、色々な、いぶりがっこを食べ比べることで自分好みの味を見つける楽しみがあることなどを教えてもらいました。工場などで作る単一的な味付けとは違った生産者ごとの多彩な味わいが、いぶりがっこの魅力だと知りました。

いぶりがっこの持続可能な生産支援プロジェクトを実現させるため私たちが考えた企画はいぶりがっこの魅力と現在直面している課題を消費者に伝える広報活動と、支援のための購入型クラウドファンディングサイトの設営です。広報活動は、主に草加市で行われたマルシェや学内のイベントで行いました。アンケート調査結果をもとに効果的な広報活動の工夫や、購入支援を実施するための適正価格の設定などについてメンバーで議論を重ねました。購入型クラウドファンディングは、Readyforというサイトを用いておこなうことにしました。支援金に対するリターン品は電話取材を行った農家さんのいぶりがっこを使用させていただくことになりました。実際に草加ふささら祭りでクラファンに参加したいかというアンケートを行った結果、約70%の人に参加意思を示していただきました。そこで高い実現性を確信しました。今後は実際にクラファンサイトを運営し、いぶりがっこ農家への支援を行っていく予定です。

感想

私たちのプロジェクトは、多くの人の協力によってここまで進めることができました。しかし、現段階では未完成であり、ここからが始まりだと考えています。大竹ゼミでは、インターネットや本だけの情報に頼らず、現地調査を通して自分の目や耳で得られる情報も大切にしています。その強みを活かしてコンテストにむけて活動することができました。自分たちの思いをどう伝えるかを意識しながら、コンテスト直前までスライドと原稿作りに励み、発表の仕方などを工夫しました。大変なことも多かったですが、大竹先生からの指導やゼミ生からの応援をもらい、優秀賞をいただくことができてとても嬉しかったです。この度は貴重な経験の機会をいただきましてありがとうございます。コンテストの開催・運営に関わったすべての皆様に心より感謝申し上げます。

(文責:国際環境経済学科3年 崎井瞳衣)

指導教員(大竹先生)からのコメント

亀井さん、崎井さん、井上君、優秀賞の受賞おめでとうございます。指導教員として、皆さんが世の中の仕組みや現状に疑問や問題意識を持ち、それを解決するために自分に何ができるのかと考え、行動し、解決策を提案出来るようになった姿に、皆さんの成長を実感しました。世の中には様々な課題がありますが、それらの課題を他人事とせず、自分事と考え行動することがこれからの時代に必要なことだと思います。アルバート・アインシュタインの残した言葉に、次のような一文があります。

“The world will not be destroyed by those who do evil, but by those who watch them without doing anything.”
「悪い行いをするものが世界を滅ぼすのではない、悪い行いを見ながら何もしないものが世界を滅ぼすのだ。」

自分とは直接的に関わっていないことであっても、巡り巡ってその影響を受けるのが人間社会の宿命です。これからも様々な事柄や課題に関心を持って、知識や教養を深め、自分なりの意見や考え持つ努力を続けてください。君達のさらなる成長を期待しています。



地域コミュニティ活性化に向けた フェアトレード大学・タウン運動の推進

米山ゼミ 「途上国の貧困撲滅に向けた支援プロジェクト」 チーム 上野岳人 田浦駿介 徳橋皓太

本選までの経緯や感想等

私たち、米山ゼミの「途上国の貧困撲滅に向けた支援プロジェクト」は、今年度のプレゼンテーション・コンテストに上野岳人(国際環境経済学科4年)、田浦駿介(国際環境経済学科3年)、徳橋皓太(国際環境経済学科3年)の3名で出場し、途上国の貧困問題解決及び獨協大学並びに草加市で新たな地域コミュニティの形成に向けて「フェアトレード大学」「フェアトレードタウン」運動の推進を提案しました。

私たちのプロジェクトでは日本からでも途上国の支援に貢献できる“フェアトレード”(fair trade、以降“FT”とする。)の普及活動に取り組んでおり、草加国際一番地(6月11日)や雄飛祭(11月4・5日)にてFTコーヒーやチョコレートの販売、展示資料を用いた説明など、FTの認知拡大に向けた活動に取り組みました。また、今年の夏休みにフィリピン・セブ島にてコーヒー農園の現地視察を実施し、農村部での貧困の実態を目の当たりにしたことでFTの重要性を再認識しました。

FTとは途上国で作られた産品を「適切な価格」で「継続的に取引」することにより、生産者の生活改善と自立を目指す「貿易の仕組み」のことを指します。この活動は途上国の貧困撲滅に効果的であるため、日本でもFT普及の更なる推進が必要であると考えました。そこで注目したのが「FT大学」「FTタウン」運動です。これはそれぞれ「大学ぐるみ」「まちぐるみ」でFTを普及する運動であり、私たちは獨協大学並びに草加市でこの運動を活発化することで、途上国の貧困撲滅に大きく貢献できると考えました。

私たちはすでに認定を受けた静岡文化芸術大学と浜松市に交流文化学科北野収ゼミと合同で現地視察とヒアリング調査を行いました。FT大学・タウンの活動を見ながら、途上国の貧困解決に向けた活動のみならず、浜松市の“地場産業×FT”の活動や、在留外国人との多文化共生に向けた取り組みなど、海を超えた関わりであるFTを用いて地域コミュニティの形成を目指している点が印象的でした。またこの合同現地視察をきっかけに北野収先生による学内のFT勉強会が開催されるようになり、現在も北野ゼミの学生と合同で勉強会に取り組んでいます。

私たちはFTという共通の理念をもとにした新たなコミュニティの形成を目標に、まず獨協大学の認定基準達成に向けた活動を行っています。具体的には草加市でFT商品を扱っている事業所やB型就労支援団体と連携を進めており、商品の開発からデザイン、販売の中で“地場産業×福祉×FT”の獨協大学オリジナルコーヒーパックの作成を考えています。これらの活動をプレコンだけにとどめず、獨協大学並びに草加市でのFT大学・タウンの認定という目標に向かって、今後も多くの学生や草加市民を巻き込んで活動の輪を広げたいと思います。

(文責：国際環境経済学科3年 田浦駿介)

今年度、途上国チームはフェアトレードを通じて途上国の人々の暮らしを向上させる活動に取り組もうということになった。折しも、フェアトレード普及に取り組んでいた学友会愛好会 LANKA が存続の危機にあったので、LANKA も米山ゼミで支援しながら、フェアトレード大学とフェアトレードタウンの認定を目指すことになった。

LANKA の顧問でありフェアトレードの専門家である交流文化学科北野収教授にもFT勉強会を開催していただいて、フェアトレードの精神、あるべき姿をしっかりと学ばせていただいた。フェアトレードの背景や思想を学ぶと、私たちが抱えているフェアトレードの一般的な認識とはだいぶ違っているように感じた。フェアトレードは、オルタナティブ・トレードという貿易形態の議論になりがちであるが、そうではなくて、海外では社会連携、地産地消、消費者主権などのコンセプトが色濃く表れた社会活動であることを学んだ。

そのことをしっかり理解した途上国チームは、大学の活性化や草加市のまちづくりに、フェアトレードを活かすことを目指して活動を続けている。今回のプレコンの結果を真摯に受け止めて、これから本気で取り組んで、ぜひフェアトレード大学、フェアトレードタウンの認定を実現させてもらいたい。



モデルチェンジの必要性

吉田ゼミ A グループ 高安星矢 古家裕希 中山悠也

【研究の概要】

私たちのグループでは、「モデルチェンジの必要性」というテーマで研究を行いました。スマートフォン業界のモデルチェンジの頻度と、消費者がどのくらいの頻度でスマートフォンを買い替えるかということとを調べた結果、AppleやSamsungのように毎年多くの企業が新製品を出し続けていて、それに対し消費者は3~4年で買い替える人が多いということが分かりました。企業としては、モデルチェンジをすることで消費者の購買意欲を高め、利潤向上を目指す一方で、先行研究では、社会的な観点から見ると、モデルチェンジの頻度は高すぎるのではという意見もありました。そこで、私たちは実際に消費者が買い替える頻度よりも高い頻度で行っているモデルチェンジは企業の利潤向上につながっているのか、また、それは社会にとって良い行動なのかという疑問を持ちました。

本研究では、産業組織論の理論分析を用いて、モデルの設定や、利潤の計算、結果からの分析を行いました。テーマの決定やどのような状況を想定するかというモデルの設定に時間をかけました。合宿を通じて、2社の企業がモデルチェンジした時としていない時のパターンに分けて利潤の計算にまとめた時間を確保して取り組みました。求めた利潤をもとに企業がモデルチェンジをした方が良いかどうかの戦略を決めるナッシュ均衡を求める分析を行いました。利潤の計算や結果の分析などを3人で分担して研究を進められました。研究結果が出てからは、プレゼンテーションに向けて資料作りと、発表の練習に取り組みました。わかりやすさのためにスライドや言葉選びを工夫し、授業時間以外も集まって発表の練習や発表資料の添削を繰り返しました。練習では、先生だけでなく他のグループのメンバーからもアドバイスをもらって発表の質を高めて、産業組織論を学んでいない人や、ゲーム理論を知らない人にも伝わるような発表を心がけました。本研究を通してアイデアを出す段階からモデルの設定、計算、そして分析、発表の仕方や資料の作り方など進め方について学ぶことができたので今後のゼミの活動に生かしていける研究であったと感じました。

【本番を終えて】

今回、私たちのグループは、アイデア賞を受賞することができました。昨年の秋頃からアイデアを出す段階に多く時間を割き、夏合宿でモデルの設定や計算を進め、その後分析や資料の作成をして発表の練習をして本番に臨んだことは学生生活の中で貴重な経験となりました。

スライドと台本を作成するにあたり、専門的な言葉を分かりやすく伝えて聞いている人が困らないように工夫しました。当日は、他のゼミの発表を聞いて、資料の見せ方や、発表の仕方について勉強になる点や反省点や、今後に生かせそうな点を発見することができました。プレゼンテーション・コンテストを通して得られた経験を今後の卒

業研究に生かしていきたいと思います。最後に、プレゼンテーション・コンテストを開催してくださった方に感謝申し上げます。ありがとうございました。

(文責:経済学科3年 中山悠也)

指導教員(吉田先生)からのコメント

アイデア賞の受賞おめでとうございます。研究成果の発表が評価され誇らしい限りです。リサーチクエスションの設定段階からどのような方向に研究を進めるのかに苦労している感がありました。そこで企業の選択するモデルチェンジの頻度に着目し、日頃我々が多少なりとも違和感を感じている企業戦略を分析するという流れになりました。この市場の中で何が重要なのかを考えながらモデル化し、設定したモデルを解いていく作業を自力で進めていく様はこれまでの学習の成果を感じさせてくれました。現実の企業行動の説明という段階を超えて、その企業行動が社会的に望ましいのかについての政策的インプリケーションを導き出した点も学部生の研究としては十分評価に値すると思います。

かなり直前までスライドの話す順番や最も強調する部分やその説明方法について改善をすることになりましたが、よく粘ってくれたと思います。分析した内容を伝えることがいかに難しいかを体験するという経験はきっと皆さんの今後の人生に役に立つと信じています。



PBとNBによる仁義なき戦い ～キッコーマンの販売戦略～

吉田ゼミ 吉田ゼミ C グループ 金丸侑太郎 高橋淳 箕輪祐哉

【本選までの経緯】

私たちのグループでは、キッコーマンが業界NO.1シェア率を誇っているにもかかわらず、他の企業が行っているPB販売をしていないことに着目し、研究を始めました。最初はPB、NBの違い、キッコーマンやその他の醤油メーカーなどの周辺情報を調査しました。そこからどの情報がこの研究において重要かをグループのメンバーで話し合い、方針を決定しました。そして、夏休みに二泊三日の合宿を行い、そこで吉田先生のご指導の下、設定したモデルを元に分析し、計算を始めました。分析結果として、高い品質の商品を出せる企業は自社PBを生産すると、安価なPBと高価なNBとの自社での競争が起きてしまい、その結果として自社NBの販売数が減ってしまうというPB販売によるメリットよりもデメリットの方が大きいということが分かりました。反対に、大手を除く、品質があまり高くない企業がPBを同時生産する場合、大手メーカーと比較してPBを生産した際の損失が小さく、NBのみを販売するよりもNB+PBを販売したほうが、利潤が高くなるということが判明しました。その結果を分析するのに多くの時間が必要になってしまい、非常に大変でしたが、三人で役割を分担して研究を進めることができました。研究結果が出た後は、吉田先生のアドバイスを参考に、プレゼンに向けての資料作りに取り掛かりました。わかりやすい資料作りや産業組織論を学んだことのない人にも理解しやすい説明をすることを意識して、締め切り期間ギリギリではありましたが、なんとか資料、台本を完成させることができました。本研究を通して、研究の進め方、聞いている人に理解してもらいやすい資料の作り、発表の仕方学ぶことができ、今後の活動に役立てていきたいと考えています。

【本番を終えて】

敢闘賞という悔いの残る結果になりましたが、このプレコンに参加できたということに大きな意義があると感じています。同じグループのメンバーと共に、数か月間協力し、今回のプレゼンを達成できた経験はかけがえのないものだと思います。また、他のゼミのプレゼンを拝見し、自分の研究分野外の人たちにどのようにわかりやすく自分たちの研究過程や結果のスライドを説明するかという部分で参考になり、私たち自身の反省点を発見することができる良い機会になりました。加えて、普段馴染みのない他のゼミの研究分野について知る機会になり、知らないことについて学ぶことができる非常に有意義な経験になりました。

最後になりますが、今回のプレゼンテーション・コンテストを企画、運営してくださった先生方やスタッフの皆様に感謝を申し上げます。今回の研究を通じて学んだことを、今後の卒業研究に繋げていきたいと考えています。

(文責:経営学科3年 箕輪祐哉)

指導教員(吉田先生)からのコメント

研究発表お疲れ様でした。我々にとって身近なプライベートブランドを取り扱いながら、最大手のキッコーマンがプライベートブランドを供給していないという意外な事実を発見したことはリサーチクエストの設定として非常に興味深く、評価できる点です。その一見不思議な企業行動を整合的に説明するために、これまで学習したモデルを応用し、分析を行っていたのですがなかなか当初の仮説を説明できるモデルに辿り着かず何度も計算をやり直すことになりました。実際かなり複雑なモデルを解くことになり心配していたのですが、根性で解き切ったことには感心しています。得られた結果をプレゼンまでの短い時間でスライドにまとめることになったのですが、数理的なモデル分析を少しでも興味を引くようにかつ直感的に分かりやすいように説明を工夫した点も評価できる点でしょう。研究開始段階からこのプレコンまで行った様々な作業(とその苦労)はきっと皆さんの底力を向上させたことでしょう。それらの成果を今後社会に出た後に活かせるよう期待しております。

プレゼンテーション コンテスト

2023年11月15日(水)



ビジネスホテルの人手不足問題の解消

鈴木ゼミ A チーム 高山大地 林勇希 武井蓮 秋元壮馬

報告内容

私たちは近日話題にあがる、インバウンド需要によるオーバーツーリズムに関して宿泊業の人手不足の解消策の提案をしました。さらにその中で、宿泊業界の中で最も利用者数の多いビジネスホテルに着目しました。

読者の皆さんも一度は泊まったことがあるであろうビジネスホテル。2020年以降それらの業界の人はコロナ禍で売上に悩んでいました。その結果、売り上げが減少し人件費に割けなくなりました。それが従業員のリストラ、減少につながりました。しかし、現在海外からの観光客によるインバウンド需要で2019年に比べても需要が高まっています。ただ、一度やめてしまった従業員はなかなか戻っては来ません。筆者もその渦中を経験しました。そのため、人手不足問題は深刻です。だからこそ、私たちはそんなビジネスホテル(宿泊業界)の課題である人手不足という課題に着目し4つの施策を考えました。1つ目の施策として清掃業務をセルフ化による業務負担の軽減、2つ目の施策として清掃方法のやり方変更による時間短縮、3つ目の施策として人を増やすための給料upの提案、4つ目の施策として雇用方法の柔軟化を提案しました。それぞれが上手くいけば人手不足の解消に少しでも貢献できる、私たちはそう感じていますし、貢献出来たらそれほどうれしいことはありません。

本選までの経緯

本選までは長い道のりでした。私たちは約1年前からプレコンの為に週に一度集まり、何度も話し合いを重ねて来ました。最終的にビジネスホテルをテーマに進める事に決めたのですが、初めはテーマを決める所から始まり、それはまさに困難の連続でした。というのもそもそも我々は長期での調べ学習をした経験が浅く、何から手をつけて良いかわからなかったのです。しかし、先生の的確なアドバイスやそれぞれが考えに考えた結果我々としては素晴らしいものを提案できたのではないかと考えております。結果として賞は頂けませんでしたでしたが、この1年間の経験は確実に私たちの中でプラスになっている事でしょう。

感想

私たちは賞を狙うというより、どうにか発表できるレベルに完成させるということが目標だったので、ギリギリに完成して発表し、無事に終わることができてとても安心しています。トップバッターということもあり、みんなの肩を温める役に相応しい発表だったなと思っています。60スライド以上あり、とても15分では収まりきれず、当日早口になってしまったことは反省点です。しかし、それでも30スライド近く削ったんです。発表練習をしながら、我が子のようなスライドを泣く泣く減らしていました。発表を終え、残りのチームの発表を聞いていましたが、そのレベルの高さに驚愕しました。あれは発表というより演説でした。とにかく、結果はどうあれ私たちにとってとても貴重な

経験になりました。ありがとうございました。

(文責:経営学科3年 秋元壮馬、経済学科3年 林勇希、
経営学科3年 武井蓮)

指導教員(鈴木先生)からのコメント

現在、日本では人手不足が問題となっています。物流の2024年問題が注目されていますが、これから先、あらゆる業界で働く人が足りない事態になることでしょう。2023年は日本にとって海外からの旅行者数がコロナ以前の水準に迫り、ホテルには宿泊の需要が増加しています。しかしながらコロナ対策でホテル休業があったため従業員は離職し、また仕事自体もかなり負荷があるため、働き手が足りていない状況です。このチームはビジネスホテルの人手不足問題の解消として部屋の清掃時間短縮や働き手を集める施策について検討しました。このテーマは労働市場と報酬水準というマクロな問題から部屋ごとの清掃作業の分析までのミクロな問題までを含み、どう扱うかが工夫しどころです。清掃のオペレーションでは個別作業時間を分析し作業者水準と分担までを考慮した提案をする一方で、人を集めるための給与水準や勤務形態についてもデータや推測を使って検討しています。不確実な将来のためにこのように数字を使って分析して検討することは今後益々期待される能力でしょう。Aチームのメンバーにとって意義のある経験になったのではないのでしょうか。



地域型回転寿司の食品ロスを減らし利益にも貢献するには

鈴木ゼミ 鈴木先生と愉快的仲間たち 西山大輝 遠山知希 佐藤彩花 中山桜季 松平宗大

本選までの経緯

私たちのチームは、「地域型回転寿司の食品ロスを減らし利益にも貢献するには」というテーマで、プレゼンテーション・コンテストに参加させていただきました。私たちは回転寿司を対象に今世界でとても話題になっている食品ロスを選びました。実際、有名な店舗は既に食品ロス対策を行っていて新規の取り組みを考えるのはとても大変でした。さらに、利益にも貢献していくにはということで、少し難しいテーマを選んだことで、様々な苦労がありました。最初はなんとかなるという気持ちでしたが、だんだん話を進めていくうちに本当にこれで大丈夫なのかという焦りや不安を感じました。私たちのグループは、答えを一つにしたがるのがよくあったので、実現できるかは別にたくさん案を出すことに徹底しました。そのおかげでいろいろな課題が見つかり、話し合いが円滑に進むようになりました。しかし、私たちは、メンバーが部活やサークルなどに所属していて、全員で集まるのも難しくありました。集まるときは対面やズームでお互いにやるべきことを確認し合いました。そして個人がインターネットなどで情報収集したり実際寿司屋で働いている人に聞いたりするなどしました。それでも食品ロスの観点はできても、利益の観点はとても難しく立ち止まってしまいました。そこで鈴木先生にデータ予測などをするといいとアドバイスをいただきました。私たちは食品ロスを減らすには、お客さんが何をどのくらい食べるのかを予測すれば寿司のネタの仕込む量が分かって食品ロスが減ると思いました。また、仮説を立てて具体的な数字を使い、調べました。このような取り組みを行い、本選に挑みました。

感想

発表当日、とても緊張しましたが、なんとかやり遂げることができました。発表準備から本選まで、リーダーとしてみんなをしっかりまとめることができず不安でしたが、各々が力を発揮してくれたおかげでしっかり発表することができてよかったです。また発表をしてみて、反省すべき点も色々あったので、今後に生かしていこうと思います。今回私たちが調べた食品ロス問題は、全世界共通で問題になっているので、これからも自分たちにできることはしっかりやっていこうと思います。結果はふるわなかったが、この数か月間メンバーと一緒に協力して行ったことは貴重な経験になりました。今回のプレゼンテーション・コンテストで培った力、反省点を、これからにつなげていこうと思います。ありがとうございました。

(文責:経済学科3年 西山大輝)

指導教員(鈴木先生)からのコメント

鈴木ゼミでは3年生にグループを作りプレゼンテーション・コンテストへ参加するように勧めています。テーマ設定について教員から細かいことは言わず、広く社会の課題を示唆し、学生自身が問題設定をするように誘導しています。近年の課題の1つに食品ロスがあり、学生にとっては身近に感じられるようです。過去、ゼミの先輩たちは家庭用IoT冷蔵庫に求められる機能や業務用の特殊な冷凍庫を使った食品ショップなどのテーマでコンテストの本選に出場してきました。さて今年の「愉快的仲間たち」ですが、地域型回転寿司の食品ロス低減というテーマを見つけ出してきました。このような環境志向の課題は経営から見ると利益になるのか?という疑問を呈されることが多いのですが、「利益にも貢献するには」というチャレンジをさらに付けてきました。利益を考えるには数値がないと説得力が下がってしまいます。しかし学生の立場では企業のデータにアクセスするのは困難です。そこでモデル店舗を設定して需要予測を行い食材の数量や売り上げ、費用を推算するという基本に取り組んでももらいました。答を教えてもらい覚えるのではなく、情報をもとに未来を考える力を身に付けるという経験ができたのではないのでしょうか。

プレゼンテーション コンテスト

2023年11月15日(水)



悲願のバストプレゼンター賞

山森ゼミ 経済学科 4 年 水嶋陽向

この度は多くの素晴らしいプレゼンターがいる中、バストプレゼンター賞に選んでいただき大変光栄です。審査員の皆様に深くお礼申し上げます。我々の研究は問題が複雑に絡み合ったテーマであったため、伝え方、分かりやすさを追求して発表をさせていただきました。

昨年も本大会に参加させて頂き、バストプレゼンター賞を目指して奮闘しましたが、思い届かず賞を逃す結果となってしまいました。しかしそこからの経験を活かし、今年の大会では審査員だけでなく、聞きに来てくださった一般の聴衆の皆様にも研究が伝わるプレゼンテーションを意識しました。そのため台本にもこだわり、わかりやすい言い回しやスライドの繋がりを意識しました。また、あくまで研究の成果をお伝えするため、私自身は前方に出過ぎず、スライドに注目して貰えるようスクリーンの近くに立って身振り手振りで説明することを意識しました。結果としてバストプレゼンター賞を頂けましたが、グループとしての研究に優秀賞という評価をいただけたこともメンバーとしてとても嬉しく思います。また、同じゼミの後輩である水落君と共にバストプレゼンター賞を受賞することができ、後輩の成長を感じる大会にもなりました。

今年の大会では昨年よりもプレゼンテーションに力を入れているグループが多く、それぞれの特色が出た発表を見させていただきました。そこから自分に足りないことが多くあると再確認させられた大会となりました。この経験を活かし、今後プレゼンテーションをする際にはより成長した発表が披露できるように精進して参ります。



バストプレゼンター賞を頂いて

山森ゼミ 経済学科 3 年 水落雄顯

本年度のプレゼンテーション・コンテストでバストプレゼンター賞に選出して頂き、誠に喜ばしい限りです。この賞を受賞することは、自分がこれまで行ってきた努力やスキルが認められ、プレゼンテーションを聞いて頂いた人々に少しでも影響を与えることが出来たと実感しています。

初出場の私は、発表の緊張感、大講堂でやる雰囲気など未知なことが多くありました。そこで、すべてにおいて「挑戦」する気持ちで挑みました。その際、2つ意識したことがありました。

1つ目は、自信をもって相手に伝えることです。本研究は、約1年間にわたりチーム一丸となって取り組みました。良い方向に進むことや、挫折すること、多くの試練をチームで乗り切れたことが自信に繋がっていきました。この自信が、発表の際に活かされていたと思います。

2つ目は、相手に分かりやすく説明することです。プレゼンテーションをする際は常に聞き手がいます。私たちが理解したことなどをただ発表するのではなく、相手に正しく伝えられるか、理解してもらえるかなど、相手の立場になって考え、起承転結を意識し発表資料などを考えました。

また、ゼミの同期などと切磋琢磨し成長できたことが、良かったと感じています。発表をした際には、互いにフィードバックを行い、自分が見えていなかった課題点や成長できる点を見つけ、教えてくれたことが自信に繋がったと考えています。

そして、この経験は私のゴールではありません。新たなスタートです。社会にでても、発表する機会は多々あると思います。この経験を糧に、挑戦して、成功と失敗どちらも学びに変えながら、成長し続けたいと思います。

最後に、このような賞を頂けたことは、私自身の力だけではなく、プレゼンテーションの機会を多く作って頂いた、山森先生のお力添えやゼミ生のお陰だと考えています。そして、家族のサポートがあつての私がいると思うので、支えてくれた人たちに感謝を伝えたいと思います。ありがとうございました。





学内外の多くの方々に支えられて、2023年のゼミ活動を無事に終えることができました。コロナ禍の影響が徐々に薄れ、新たな可能性を模索した1年でした。社会的課題の解決に微力ながらも貢献できたと考えます。

活動の詳細はゼミのフェイスブックをご覧ください。
(<https://www.facebook.com/takayasuseminar2017/>)

《学内外での活動》

- ・1月14日&6月16日:草加市障害福祉サービス事業所つばさの森による学内マドレーヌ販売支援。チームつばさの森
- ・1月17日:獨協大学図書館展示冬の特集「SDGs」に協力。2年生
- ・2月1日:板橋区立エコポリスセンター「第22回環境なんでも見本市」に出展。多様性野菜レスキュー隊
- ・2月3日:歓送迎会・卒業研究論文集授与式(卒業生17人)
- ・2月4日:埼玉県男女共同参画推進センター主催「第21回 With Youさいたまフェスティバル」にて調査成果発表。ユースヘルスマより隊
- ・2月~3月:草加マルイ1Fイベントスペースにて展示。草加本染LOVERS
- ・3月8日:ジョイセフ・ホワイトリボンフェス参加(大学近隣でチャリティラン)
- ・3月22-24日:2年生春合宿代替企画を構内で実施
- ・3月20日:卒業式挙行(二部制)
- ・4月25日&9月26日:埼玉県立杉戸高校でプレゼン指導。10月24日:2年生の探究学習支援 SDGzoo
- ・6月24日:「大学生によるあだち未来スケッチ ACTION!」にて発表。草加本染LOVERS
- ・6月29日:『半径3キロのPBL:埼玉県草加市で挑んだSDGs地域連携活動の記録』(幻冬舎ルネサンス新書)発行
- ・7月8日:OB・OG会を4年ぶりに対面で開催
- ・7月22日:子ども大学そうか補助。SDGsマップ隊
- ・9月19-22日:夏合宿(2年生22名、3年生18名、4年生16名参加)
- ・9月30日&10月1日:グローバルフェスタJAPAN2023にて2年生が取材
- ・11月4-5日:雄飛祭「国際開発シンポジウム with ジョイセフ」と3年生プロジェクト報告会開催、模擬店(つばさの森マドレーヌ販売)、草加本染と皮革製品販売。
寄付へのご協力有り難うございました。
- ・11月17-23日:草加マルイ出店。SOKA LEATHER SAVOR(以下SLS)。新ブランドUNISOLE誕生
- ・12月6-8日:「エコプロ2023」出展 SLS

- ・12月16日:獨協大学コミュニティスクエアにて子育て世代向け防災イベント開催。

まつばら避難所リサーチ隊。そうかニャンが応援に登場

- ・12月26日:草加市長との懇談会。

SLS、草加本染LOVERS

《リーフレット・冊子の制作》

- ・4月30日:「食べる社会貢献」 チームつばさの森
- ・5月20日:『SDGs学園都市マップ』 SDGsマップ隊
- ・5月20日:『獨協大学SDGs新聞』 SDGs活動広め隊
- ・11月3日:「UNISOLE」 SLS
- ・12月5日:『草加レザーと過ごす時間』 SLS



《メディア掲載・出演》

- ・1月24日:『埼玉新聞』 チームつばさの森
- ・5月19日:NHKさいたま放送局『ひるどき!さいたまーず』『咲き誇れ!大学ライフ』。SDGsマップ隊
- ・5月31日:『埼玉新聞』 ユースヘルスマより隊
- ・6月20日:J:COM「LIVE ニュース」 SDGs活動広め隊、Oasis Dokkyo、SDGsマップ隊
- ・7月3日:NHK『首都圏ネットワーク』『おかえり天気』 SDGsマップ隊
- ・7月4日:『東武よみうり新聞』 チームつばさの森
- ・9月1日:J:COM「LIVE ニュース」「地域発 未来につむぐ安心・安全」 まつばら避難所リサーチ隊
- ・9月19日:J:COM「大学生と考えるSDGsウィーク」 Oasis Dokkyo
- ・9月26日:『東京新聞』(埼玉版) チームつばさの森
- ・10月16日:『東武よみうり新聞』 SDGsマップ隊
- ・11月22日:『東京新聞』 SLS
- ・11月27日:『東武よみうり新聞』 SLS



経済学科教授 徳永 潤二

徳永ゼミでは共同研究グループを立ち上げています。今年度は、「最近の日本銀行の金融政策の現状と将来」というテーマで共同研究を行いました。

はじめに

普段生活する中で「失われた30年」「少子高齢化」などの単語を耳にしたことが誰しも一度はあるでしょう。しかし、その本質の多くは理解されていません。私たちの共同研究グループは、その本質を明らかにすべく我々は日本経済が直面する課題と、その理由を調査し、日本経済が今後回復するために必要な政策と我々がどのような行動を行うべきかについて考察しました。

第1回発表(6月6日)

第1回の発表では、研究を始めるにあたり、日本の経済状態を理解するため「日本銀行我が国に迫る危機」をはじめとした、多くの論文や国が公表しているデータの精査を行いました。その結果、日本では他に類を見ない異次元の金融緩和が行われていることを知りました。国債を買い上げ、社会に資金を供給することで経済成長を促すのが金融緩和の目的です。しかし、この政策は十分に機能していませんでした。確かに社会全体に流通する資金量は増加しましたが、明確な経済回復の効果は得られず、日本銀行のバランスシートは巨大化したのみであることが分かりました。

第2回発表(6月27日)

第2回の発表では、金融緩和に伴うマイナス金利政策の導入により引き起こされた問題について論じました。異次元の金融緩和を停止し利上げを行うと、莫大なコストが国を襲い経済が崩壊する危険性、変わらず緩和を続けても悪性のインフレが進行し我々の生活水準が低下に至る事実が明らかになりました。また、この金融緩和政策は現在まで漫然に続けられていることも同時に分かりました。

日本銀行本店見学(10月16日)

秋学期に入り、第3回の発表を控える中、我々は日銀本店に見学のために赴きました。この見学では、日銀が行う決済に関するサービスの提供や、金融システムの安定に向けた取り組み、国際業務について実際にお話を伺うことで日本経済についての理解を深めました。

第3回発表(10月31日)

第3回の発表では、金融政策の失敗が事実上の「財政破

綻」に導いたとの考えをもとに、少子高齢化が進行することによる現役世代への負担の増加、労働力の減少などの問題を取り上げました。今、日本が行うべきは①金融緩和を行う前にそれを十分に生かせる金融システムの構築であり、外生的(資金供給)な政策ではなく内生的(資金供給の前にそれを活かせる社会の構築)の考えを浸透、実行である。②これに基づいた日本の「財政破綻」を前提とした現実的な将来予測をもとにした長期的な資金管理を行うべきであると結論づけました。

第4回発表(12月5日)

最終回である第4回の発表では、日本経済を回復させる処方箋の存在について考えました。円資産の価値低下を防ぐための投資の促進や、他国の出生数を増加に寄与している現物給付の有用性とその実現可能性の考察、また人的資本の価値向上のための教育制度の必要性について議論しました。特に教育制度の改革は、国民の投資に対する意識改革や、優秀な人材の育成の観点から重要です。現在の日本式教育ではなく、学年を撤廃し生徒の自主性を重んじるフリースクールの考えを下地にした新たな教育方法の拡大による世界に通じる人材の育成こそが日本経済回復の処方箋の一つであると考えました。

おわりに

このままでは、我々の生活水準は確実に低下することは間違いありません。明るい未来を実現するためには、国民全員が日本経済の実質的な「財政破綻」状態を知覚し、変化を求める必要があります。共同研究を行った我々も始める前までは漠然と「経済状態が苦しいとはいえ、何とかかなるだろう」と感じていたことは事実です。日本の現状を理解せず、それを変えるために行動を行わなければそれを原因とする負担を背負うのは我々なのです。研究を通じて、日本経済の現状について学ぶとともに、知識を蓄えることの重要性を我々は理解しました。今後も日本経済の動きに目を向け、日本経済回復のための処方箋を考えていきます。



3年生: 山川結希(ゼミ長)、大塚光輝(サブゼミ長)、長谷川海里、石井颯
2年生: 勝聖那、廣武蔵、堀内元気

“みちのく”岩手を訪ねて ～学外ネットワークをもつ有吉ゼミの実践的な学び

経営学科教授 有吉 秀樹

2023年9月、有吉ゼミでは“みちのく”岩手を訪れ、セイコー創業家ご出身の服部秀生様のご案内でグランドセイコースタジオ雫石を見学しました。こちらのスタジオはほとんど見学予約が取れないことで知られています。しかし、有吉ゼミで一昨年、「SEIKO」を熱心に研究したこともあって、服部様から特別にお声がけいただきました。セイコーは、1881年に服部時計店として創業。技術の力で「世界のセイコー」に駆け上がり、グランドセイコーはその象徴的存在でもあります。書籍やインタビューを通して見えてきた「技術と販売の関係性」「モノづくりに対する姿勢」「ブランド哲学」といった分析の成果を机上の学びで留まらず、このような形で実際に見て感じ、学びをより深いものにする活動は、学外に多くのネットワークを持つ有吉ゼミならではのものです。グランドセイコースタジオ雫石は、2020年に岩手県雫石町の盛岡セイコー工業雫石高級時計工房内に、グランドセイコーの機械式時計を製造する新施設としてオープンしました。スタジオの設計は、新しい国立競技場(2019年完成)の設計に携わった建築家の隈研吾氏が手がけています。木造建築のその建物からは、自然の息吹と季節の移ろいを間近に感じられ、まさにグランドセイコーのブランドフィロソフィーである「THE NATURE OF TIME」を具現化しています。世界的にもトップクラスの製品を提供するセイコーの技術を目の前にして我々も感極まりました。服部様はご自身の想いを熱く語ってくださるとともに、学生の質問にも真摯に答えてくださり、グランドセイコーの聖地でリアルな声をお聞きすることができたこの時間は非常に貴重なものでした。

このほか、岩手県を代表する伝統工芸品である岩谷堂箆笥の工房を見学し、有限会社中千家具製作所 代表取締役の中村裕明様からは岩谷堂箆笥の歴史から製作工程、流通の仕組みなどを解説いただいたほか、漆塗りの実演も拝見しました。さらに、日本の税務業界を牽引する辻・本郷税理士法人 盛岡事務所(当時)の尾崎文門様との交流会では、地方

企業を税務の立場からコンサルティングしている現状をつぶさにお話しいただきました。

有吉ゼミでは縦の繋がりを重視しており、今回の見学には1期生から11期生までのOBOGの方々も参加してくださいました。異年齢との交流は、学生にはない視点からの意見を得ることができ、将来を見据えた長期的な視野が養われます。現役ゼミ生の刺激になることはもちろん、社会人になっても有吉ゼミを通して新たな気づきが得られ、常に自身をブラッシュアップすることができます。マーケティングという学問をきっかけに、社会に触れ、様々な方とコミュニケーションを取りながら、これからも活動していきます。

(文責:経営学科3年 上原彩音)

この度は、わざわざ盛岡までお越しいただき、また活動の一環として皆様とお話しする機会を頂戴し、誠にありがとうございました。皆様が日ごろのゼミ活動や今回のフィールドワークを通じて、いかに多くの知識を吸収し、またお互いに切磋琢磨されているかをつぶさに感じることができ、私としても心新たに職務に精励すべしと身の引き締まる思いでした。私から皆様には、自身の転勤の経験を通じて、東京をはじめとする都市部と岩手のような地方との違い、一か所にとどまらず様々な場所に身を置くことで新たな経験を積むことの重要性などをお話ししましたが、お役に立てていただければ幸いです。個人的には、学生時代の有吉教授を知る者として、お互いいろんな経験を積んで今があると感じられたこと、多くの素敵な教え子の方々に囲まれて過ごされている有吉教授の充実した姿に触れ、私も負けていられないと大いに刺激を受けた次第です。今後とも、有吉教授並びにゼミ生の皆様のご活躍をお祈り申し上げます。

尾崎 文門



ほとんど見学予約が取れないとあって、当日は意識の高い卒業生も参加した



雫石の自然と調和したグランドセイコースタジオの正面玄関前で、創業家ご出身の服部秀生様(右から3人目)と共に

2023年のゼミは、2年から4年まで全て対面で実施できました。まだ合宿や飲み会などはできていませんが、夏にはBBQを3学年合同で実施し、少しずつコロナ禍前のゼミ活動に戻りつつあるところです。

学外活動としては、2023年2月12日(日)に、東京大学駒場キャンパスで実施された情報処理学会コンピュータと教育研究会168回研究発表会に参加しました。「獨協大学の学生を対象としたコミュニケーションツール d-salonの開発」というタイトルで吉水七絵さん、白木宏輔さん、阿部圭杜さんの3人が発表を行いました(写真1)。このツール d-salonは当時の4年生が上記3名のほかに、柴崎伊桜里、鴨田葉月、大塚正稀、宮崎海希、新井陸、谷山雄哉、明文亮(敬称略)が2年越しで作成し実験したアプリで、2021年の経済学部部のプレゼンコンテストで最優秀賞を取ったものを、さらに開発や実験を追加しまとめたものです。

2023年3月9日(日)には、草加市の主催するEnglish Campに、当時の2年生吉田せりさんがリーダーとし、倉岡菜那、中島亜叶夢、林慈雨、兒玉葉菜(敬称略)たちと参加しました。大好評だったため、2024年も参加予定です。

2023年11月4日(土)、5日(日)は雄飛祭に参加しました。2年生は樋澤秀悟さんと岡宮光希さんがリーダーとし来場者が自由に絵や文字を投稿し双方向にコミュニケーションをとれるオピニオンボード(写真2)を作成しました。投稿に協力して下さった方には2年生が工夫して作成した画像(写真3)を配布しました。3年生は鴨井海人、西川聖、中島亜叶夢、前島萌(敬称略)たちが主体となりポーカーのWebアプリを作成し、成果を発表しました(写真4)。他にも各学年の学生が多くのプロジェクトに属し、積極的に活動しており、雄飛祭で上映しました。

で映し出すオピニオンボードの二点を展覧しました。敬称略展示場所がキャンパスから少し離れたコミュニティスクエアでしたが、様々な方々がお越しくださり、頑張って開催して良かったと思いました。

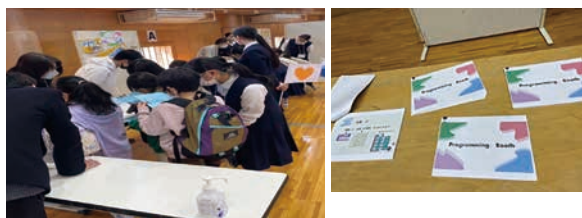
展示会に至るまでの活動の中で、私は主にポーカーゲームのプログラム(写真)を作成する役割を担いました。私は今までプログラミングを書いて、ゲームを作成した経験はあったのですが、対戦相手となるコンピューターのプログラムを組んだゲームを作成することは今回が初めてでした。そのため対戦相手となるコンピューターのアルゴリズムを考え、プログラムを作るには多くの手間が掛かりました。特に手間だったのは、コンピューターの強さを適切な強さにする為にモンテカルロ・シミュレーションを取り入れ、コンピューターが3000回シミュレーションを行った結果を基に行動を選択するアルゴリズムのプログラムを作ることでした。また、所々に発生するエラーやバグを解決することとても大変でした。このような取り組みによって、論理的思考力や問題解決能力などが多少は身についた気がします。今回の活動で得た経験をこれからのゼミ活動や様々な場面で活かしていきたいと思っています。

今回の雄飛祭での展示会を開催するにあたって、ご協力くださった全ての皆様、また、来場していただいた全ての皆様に厚く御礼申し上げます。



経済学部 経済学科3年 吉田せり

小学生にビジュアルプログラミングを体験してもらいプログラミング的思考を育んでもらおうという目標のもとプログラミングの体験会を行いました。3月4日にゼミ生5人でSoka English Campに参加しました。小学生がとても楽しんでくれて好評でした。



経済学部 経営学科3年 鴨井海人

昨年度に引き続き、今年度も多くのゼミ生が協力し合い展示会を開くことができました。今年度の雄飛祭では、ウェブブラウザで遊べるポーカーゲームと来場者の方々が考える獨協大学についての意見や感想をプロジェクト



写真1

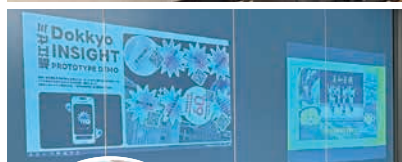


写真2



写真3

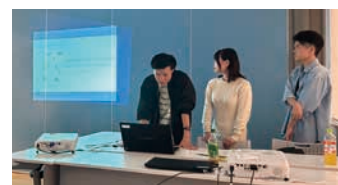


写真4



国際環境経済学科教授 松枝 秀和

1) 2023年度ゼミ合宿 (伊豆下田)

9月19日と20日の1泊2日で、静岡県下田市を訪れました。合宿のテーマは「海洋酸性化の現状とその研究方法についての知見を深め、これからの学習に役立てていくこと。また下田の豊かな自然を全身で感じ、歴史を肌で感じること。」でした。

1日目は、筑波大学臨海実験センターを訪れ、筑波大学助教の和田茂樹先生に海洋酸性化についての講義と施設の案内をしていただきました。伊豆諸島の式根島に海底からCO₂が湧いている海域が存在し、それが海洋酸性化に対する生物の応答を知る手掛かりとなるという視点から研究を進めているというお話はとても興味深く、酸性化が進行すると生物多様性が失われる恐ろしさを実感しました。

2日目は、下田市の豊かな海洋生物を学ぶために下田海中水族館を訪れました。海の美しい自然環境や海洋生物資源を守る大切さを展示やショーを鑑賞する中で感じました。その後、下田の歴史を学ぶためにペリーロードを散策しました。ここでは、ペリー来航時の街並みをゆったりと歩き、下田開国博物館に立ち寄りました。当時の下田市民とアメリカ人との交流の様子や、下田市民の日常が「日本の様子」として海外まで伝わっていたことを知りました。

(文責:国際環境経済学科3年 菜花千里)



(筑波大学臨海実験センター前の海岸にて)

2) 合同学外研修活動-日本航空メンテナンスビル

春学期7月7日に2・3年合同学外研修としてJALスカイミュージアムと格納庫に見学に行きました。研修の目的はエアラインの歴史と整備を実見して、航空業界に対する理解を深めることです。

JALスカイミュージアムには実物の展示が多くあり、日本航空のこれまでの歩みと未来にける情熱が展示品ひとつひとつから感じ取ることができました。パイロットや客室乗務員の制服も着ることができ、憧れの制服にゼミ生一同胸を膨らませました。また、松枝教授が研究に携わっておられる「CONTRAILプロジェクト」においてJAL機に搭載している二酸化炭素観測機器のモデルも展示してありました。

格納庫の見学では、実際に整備中の大型旅客機を目前にしながら、機種判別方法や機体の詳しい構造をスタッフの方が丁寧に解説してくれました。例えば、エンジンカバーを波型に加工することで騒音が抑えられると聞き、小さなこだわりが環境への大きな配慮となっていることを理解しました。格納庫から間近に見える飛行機が離着陸する瞬間を五感で感じ、スタッフの方の豊富な知識量とコロナ禍で翻弄された体験談に驚き、航空業界への憧れと難しさと同時に、働く社員の方々の

安全に対する揺るがない覚悟を実感しました。

炎天下の中、格納庫から目にしたまっすぐに伸びる滑走路はまるで私たちの道標のようにも見えて、雲ひとつ無い青空に飛び立つ飛行機を世界に羽ばたく未来の自分たちの姿に重ね合わせた、そんな夢のような一時でした。大変貴重な機会を今回頂いたことにJALの皆様本当に感謝する一日となりました。(文責:経営学科2年 若狹亜由美)



(JAL ハンガーにて)

3) 合同学外研修活動-気象庁(虎ノ門)

秋学期10月20日に2・3年合同学外研修として虎ノ門に移転した気象庁の見学に行きました。研修の目的は日本の気象情報を支える仕組みを知り、防災や気候変動に対する理解を深めることです。普段は目にする事のない天気予報や地震・火山監視の現業室を見学し、最前線の業務の内容を知ることができました。(文責:経営学科2年 若狹亜由美)

4) 水質調査活動-伝右川

私たちは国際環境経済学科特任教授の濱先生のご指導を仰ぎ、大学正門沿いの伝右川で週1回の定期観測を通年通して50回実施してきました。調査の目的は、化学的環境と生物相との関係を明らかにすることです。獨協大学で試料の分析ができないため、筑波大学の大森先生の研究室をお借りして測定させて頂きました。2022年から2023年の2年間にわたって活動を継続し、卒業研究論文としてまとめたことは大きな自信となりました。(文責:経済学科4年 鈴木夕夏)



(獨協大学正門前の伝右川にて)

“持続可能な社会を創る”ための
コンテスト参加とプロジェクトの活動報告

国際環境経済学科教授 米山 昌幸

本ゼミは、「SDGs実践と持続可能な社会の創造」をテーマに揚げて、グローバル社会における持続可能な開発に関する問題を経済学的視点からアプローチするとともに、身近な問題として捉えてプロジェクトを設定し、問題解決に向けて実践的に行動するPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)に取り組んでいる。学生は専門知識を深めるとともに、社会にどう貢献できるか、社会をどのように変えていくことができるかを主体的に考えて能動的にプロジェクトに取り組み、コンテストやコンペにも積極的に挑戦している。2023年度にゼミで取り組んだコンペやプロジェクトの活動について、以下に報告させていただく。

「地方創生☆政策アイデアコンテスト2023」において
東北経済産業局長賞を受賞

「地方創生☆政策アイデアコンテスト2023」(主催:内閣府、共催:経済産業省)において、丹野悠太(代表:国際環境経済学科3年)、日野原楓(同3年)が、福島県田村市を対象地域に「福島県田村市における脱炭素×MaaSを復興まちづくりに活かす提案」という企画提案を行い、地方第二次審査にて「東北経済産業局長賞」を受賞した。米山ゼミとしては、3年連続で田村市を対象とした企画提案をまとめて、3年連続で東北経済産業局長賞を受賞した。

本コンテストは、内閣府が運営する地域経済分析システムRESASを活用し、地域を元気にするような政策アイデアを募集するコンテストである。同チームは、田村市の公共交通機関の課題を解決すべく、田村市内で再エネを利用したMaaS(マース: Mobility as a Service)を導入することで自家用車依存から公共交通への転換を図り、また、地域新電力を立ち上げることで雇用の創出、地域経済循環率の向上、地域課題への再投資など、脱炭素化によるメリットが地域にも還元される仕組みを提案した。

3年目となる「大学生等による『復興知』を活用した人材育成基盤構築事業」において、本学が田村市で展開している「外国語教育、環境教育を活用した『持続可能なまちづくり』創造事業」(事業責任者:国際環境経済学科米山昌幸教授)の中心テーマである「脱炭素社会の実現、再生可能エネルギー100%を目指した持続可能なまちづくり」に関して、米山ゼミ復興知メンバーの2人が企画提案をまとめた。また、丹野悠太、日野原楓は11月6日(月)に田村市職員40名余りが参加した市役所職員研修にて、同じテーマで報告を行い、田村市が脱炭素社会の実現に向けたまちづくりを提案した。

福島県復興視察ゼミ合宿

2023年8月10日(木)~11日(金)の1泊2日で福島県双葉郡双葉町・富岡町・浪江町復興視察ゼミ合宿を行い、一般社団法人ふたばプロジェクト、双葉町まち歩き、株式会社ふたば富岡本社、大平山霊園、震災遺構浪江町立請戸小学校、東日本大震災・原子力災害伝承館、浅野燃糸 双葉事業所フタバスーパーゼロミル・エアーかおる双葉丸などを訪問した。株式会社ふたば富岡本社では、地域の課題解決に向けた「社会コンサ

ルタント」という考え方や浅野燃糸 双葉事業所フタバスーパーゼロミル・エアーかおる双葉丸では、「SUPER ZERO」と呼ばれる燃糸の最先端技術を学んだ。



一般社団法人とみおかワインドメヌのブドウ園視察

コンテスト参加報告

ムハマド・ユヌス博士が提唱するソーシャル・ビジネスを競う「YYコンテスト2023」には、「伝右川再生に向けた支援プロジェクト」、「地域活性化プロジェクト」、「食と農を考えようプロジェクト」の3チームがエントリー審査を通過し、4回にわたるワークショップに参加した。メンターの指導のもとにブラッシュアップを行い、「食と農を考えようプロジェクト」が本選に出場したが、グランドチャンピオン大会には進めなかった。「伝右川再生に向けた支援プロジェクト」は伝右川カヌー体験を通した浮遊ごみ問題の解決に向けて、カヌーを用いた環境教育を実施し、市民の伝右川への意識改革と清掃活動の効率化を図るビジネスモデルの提案を行った。「地域活性化プロジェクト」は、長野県白馬村の地域活性化をテーマとして、実際に現地調査を行い、白馬村における外国人と日本人の国内留学×国際交流事業の提案を行った。「食と農を考えようプロジェクト」はキエーロ(コンポスト)を活用した生ごみの堆肥化による温室効果ガスの削減に向けた提案を行った。

大学生観光まちづくりコンテスト2023(主催:大学生観光まちづくりコンテスト運営協議会)には2チームがエントリーし、地域活性化プロジェクトは双葉町を対象として「双葉町の復興キャッチアップと新たな関係人口の創出」というタイトルで、観光資源を復活させることで関係人口・双葉ファンを創出する企画提案を提出した。復興知事業チームは田村市を対象として「自然体験を通じた里山再生と持続可能なまちづくり」というタイトルで、昆虫の聖地にとって重要な里山環境の再生や、観光客・関係人口の増加につながる企画提案を提出した。

この他、「経済学部プレゼンテーション・コンテスト」には「途上国の貧困撲滅に向けた支援プロジェクト」が本選に出場し、経済学部長奨励賞を受賞した。また、「地球温暖化防止プロジェクト」は、福島県田村市役所職員研修で発表した内容により、脱炭素チャレンジカップ事務局(地球温暖化防止全国ネット)主催の「脱炭素チャレンジカップ2023」でアイデア賞を受賞した。



「脱炭素チャレンジカップ2023」アイデア賞表彰式での記念撮影

プロジェクト活動報告

「食と農を考えようプロジェクト」は、6月と12月の“Earth Week Dokkyo”で「草加の野菜を食べよう!〜ピザ窯で作るピッツァ〜」を開催した。このイベントでは草加産の野菜に関心を持ってもらい地産地消を推進することを目的として、レンガを積んで作った窯でピザを焼き、学生に配布した。この企画では、新鮮な草加の野菜の美味しさを参加者にPRすることができた。今後も地産地消につながる活動をしていきたいと考えている。

「地球温暖化防止プロジェクト」は、“Earth Week Dokkyo 2023～Summer～”のプレイベントとして5月に学内で学生や教職員にゴーヤの苗を配布し、ゴーヤのカーテンの設置を呼び掛けた。今年度は、コミュニティスクエア西側にゴーヤのカーテンを設置した。また、今年は「第5回SDGsエコフォーラムin埼玉」の学生コアメンバーとして参加し、若者が主体となる脱炭素ライフスタイルワークショップの企画・運営を行った。分科会「若者が創造する脱炭素な未来」では再エネ、食と農、交通の3つのテーマごとに発表し、その後ワークショップでは参加者を含めたディスカッションを行い、テーマに対する理解を深めることができた。ゼミとしては28名の学生が5つの分科会にそれぞれ参加し、さまざまな分野から環境について考えることができた。



「若者が創造する脱炭素な未来」の分科会参加者

「伝右川再生に向けた支援プロジェクト」は、定期的な大学周辺の河川敷のゴミ拾いの実施に加えて、埼玉県主催の春・秋のプラゴミゼロウィークにて、ゴミの量の変化などを調査した。8月には川ガキ体験事業にて子どもカヌー体験会を実施したり、「そうか生きもの調査」に協力し、周辺住民や近隣の子どもたちに伝右川を身近に感じてもらえるよう働きかけた。



川ガキ体験事業でのカヌー体験会

11月に開催された「そうか環境とくらしフェア」では、伝右川の浮遊ゴミ削減や生活排水の汚染削減のためにできることについて資料を展示し、アクリルたわしを作るワークショップを行った。今年度の伝右川再生会議では、「地域住民に生活排水の汚染を減らす方法を啓発する必要がある」という昨年度の会議の結論を受けて、次年度に予定する伝右川流域にある小学校での川の環境教育プログラム実施に向けて意見交換会を行った。今年度は瀬崎小学校でのアクリルたわしづくりの実施のみだったが、来年度は伝右川流域の川口市立および草加市立の小学校にて、川の環境教育を実施していきたいと考えている。

「途上国の貧困撲滅に向けた支援プロジェクト」は夏休みにフィリピン・セブ島にて、スラム街とコーヒー農園の現地視察を行った。日本とフィリピンの生活や文化の違いや貧富の格差を目の当たりにした。



フィリピン・セブ島の現地視察

にした。とくに農村部での貧困の実態を知り、貧困問題改善に向け、獨協大学や草加市を中心にフェアトレード普及活動に取り組んでいる。今年度は、草加国際村一番地(6月)や雄飛祭(11月)にてフェアトレードカフェの出店をし、商品や展示資料を用いたフェアトレードの普及活動に取り組んだ。また、まちぐるみ、大学ぐるみでフェアトレードを普及する運動として「フェアトレードタウン」「フェアトレード大学」の認定制度があり、すでに認定を受けた静岡県浜松市にて市役所や静岡文化芸術大学でのヒアリング調査を実施した。今後は草加市並びに獨協大学でのフェアトレードタウン・大学認定に向けて、多くの人々を巻き込みながら活動をしていきたい。

さいたま市立美園小学校チャレンジスクールにおける環境教育

「途上国の貧困撲滅に向けた支援プロジェクト」は、さいたま市立美園小学校にて小学生にもわかりやすいよう、カルタなどのワークショップを通してSDGs教育を行った。現地調査の経験をもとに、児童に対して「フィリピンとはどのような国なのか」「私たちが現地調査を通して感じたこと」「貧困問題とは何か」について、スライドを用いた説明と意見交換を行い、現代社会の抱える課題に対して子供たちが関心を持つきっかけを提供した。

今年も有吉ゼミでは意欲的な卒業研究のテーマが見られた。特筆すべき3本を紹介したい。インタビューに応じてくださった、武庫川女子大学准教授 神栄美穂様、財務省主計局主計官 小澤研也様、宮澤喜一元首相秘書 金光亮典様、レッドハットジャパン執行役員 新倉隆道様、元メリリンチ証券 布津陽一郎様、元衆議院議員 上野宏史様、セブンロックス代表取締役 瀬井哲也様、日本マイクロソフト 柳井隆史様、アクセンチュア マネージングディレクター 辻大志様、アクセンチュア マネージングディレクター 川原英司様、パーカー・マッケンジー法律事務所パートナー 北村辰一郎様に深く感謝する。

金村 亜美

「外資系企業と日系企業」

卒業論文のテーマとして外資系企業と日系企業の比較を取り上げた。3年次に人形業界を研究し、日本人と外国人が抱く人形観の差異を検証したことから、国同士を比較することに興味を抱いた。巷では外資系企業はドライでUP or OUTという文化が根付いていると聞いたことがある。この印象はどこから来るのだろう。

インタビューを重ねていく中で、米系IT会社であるレッドハットにてご活躍している新倉様は「日本に根を下ろす外資系IT企業は『日本IT株式会社』と呼ばれるほど業界内の繋がりが強固だ」とおっしゃっていた。それまで外資系企業に抱いていたイメージと全くもって実像は違ったのだ。同様に、アクセンチュアに3度入社した様は「入社当時のアクセンチュアはUP or OUTだったが現在はUP or ANYWHEREだ」と述べていた。ただその中でも外資系企業と日系企業では明確な差があるように感じる。

日系企業はジョブローテーション型システムを導入し、ゼネラリストを育てている。外資系企業の多くはジョブ型採用で、職種のスペシャリストを目指す。スペシャリストとして仕事を行った場合、管理職に必要な広い視野や経営者視点の問題解決力はどこで培うのだろうか。そんな疑問を抱きながら行ったインタビュー。退職者が「P&Gマフィア」と呼ばれるほど他会社でも躍進を遂げる方が多いP&Gでは独特の人材育成方法があると伺った。P&Gにはブランドマネージャーが経営者のように部署をまとめる制度や仕事の型を教わった社員が自分なりに解釈をして新たな型を作り出す制度があり、経営者としての視点を身につけさせる教育方法が内包されていたのだ。

外資系企業を研究するには業界や年数、規模感はもちろんのこと、歴史や宗教なども分析する必要がある。長い歴史を紐解いて外資系企業と日系企業の差異を研究することは困難な道を極めるが、就活生がより良いキャリアを築くことのできる戦略を立案したい。

武庫川女子大学准教授 神栄美穂様(P&G、パルファン・クリスチャン・ディオール、ロレアルに勤務経験あり)のコメント

11月初旬に、有吉ゼミの金村さんから卒業論文のためのインタビューを受けました。事前にいただいた質問リストに

は、しっかりと下調べをされたからこそ出てきた質問がびっしりと書かれており、卒業論文に真摯に取り組む姿勢に感心しました。また、インタビュー中のやり取りも、しっかりと考えた質問をされるため、私も全力で答え、非常に密度の濃い時間となりました。今回のインタビューのテーマでもあった「外資系企業」についてですが、これから社会に出て行く学生の皆さんの将来の選択肢として、どんどんチャレンジしてほしいと思います。"Go beyond your Comfort Zone!" 自分を成長させるには、「居心地のいい場所から一歩踏み出す」ことが重要です!皆さんのご活躍をお祈りいたします。



レッドハットジャパン本社にて執行役員の新倉隆道様(右から2人目)と共に。赤い帽子を被っているのが金村さん。

根岸 康佑

「政官財の関係性はいかに変容したのか」

「政官財の関係性に関する議論はいささかレトロな感じがするね」。たしかに、いわゆる鉄のトライアングルと呼ばれる三方の構造が大きく世間の注目を浴びたのは1988年のリクルート事件である。保守合同から連なる55年体制下末期において、その繋がりは確固たるものとなっていた。冷戦終結に伴う社会党勢力の弱体化、バブル崩壊による日本経済長期低迷と膨張する国民の不満。これらが政官財の議論に拍車を掛け、世論は政治改革を希求する。

政官財の関係性といっても、力関係は対等だったのだろうか。かつて財務省は最強官庁とも呼ばれ、国を動かしているのは政治家でなく官僚とまで言われていた。しかし、現在はどうか。中央省庁は再編され、国民の要請に応える形で透明性は高まっていた。財務省にかつてと同程度の力は残っているようには思えない。そしてそれは、国民生活に良い影響を与えているのだろうか。癒着とくっついて糾弾するのは簡単である。だが、本来必要であった繋がりをも断ち切り、政治家と官僚との関係に必要な以上の隔たりを生み出してしまっていないか。

55年体制最後の首相である宮澤喜一は、官僚出身の首相としても最後の人となっている。官僚を理解し、上手く付き合ってこそ政治家として手腕を発揮することに繋がる。宮澤喜一は時代の大きなターニングポイントであったのだろう。秘書を務められた金光様は次のように語った。「かつての総理大臣はたったひとつ、これだ

けは達成したいという目的を持っていたが、現在こうした目的意識が薄れてきてしまっているのではないか」。

政官財の関係性を歴史とともに紐解いていくことで、その功罪を浮き彫りにすることが出来るだろう。鉄のトライアングルと呼ばれた関係性には、本当に負の側面しかなかったのだろうか。明治、大正、昭和、平成、令和と5つの時代を経て、政官財の関係性はいかに変容していったのかを卒論執筆を通して解き明かしていこう。

宮澤喜一元首相 後援会 副会長 金光亮典様のコメント

根岸君が卒論のテーマで宮澤先生を採り上げるとのこと
で、宮澤門下生の私は喜んで引き受けることにしました。先月ある大手新聞社の編集部の方の宮澤先生に関するインタビューを受けたばかりでした。先生は49年にわたる議員生活で、通算20年間大臣をいたし、権力の中心でしたが、勲一等も辞され、神宮前の小さな家も借家でした。質素な生活は歴代SPの方も感心しておられました。政治を引退後は年金生活で、お墓も青山墓地の小さなものです。この度根岸君が宮澤先生を取材することは、将来の人生に必ずいい結果になることと思います。私も宮澤先生の教えを守り努力していきたいと思っています。卒業論文を読んで多くの方々に参考にしていただき、今の政治との違いがわかると思います。そして、納得のできる人生に出発し頑張ってください。



財務省内にて主計局主計官の小澤研也様(左から2人目)と共に。写真中央が根岸さん。

三浦 萌々香

「アイドル業界を活性化させるには」

「アイドル」とは一体どんな存在だろうか。歌、踊り、演技やバラエティもこなす。しかし歌手に比べて歌唱力やダンス力が劣り、ドラマや映画に出演しても半人前だと批判される事もある。だが、山口百恵や中森明菜は確かに一時代を築き、後世に語り継がれている。近年でもAKB48や旧ジャニーズグループは世代を超えて愛され、テレビで見ない日はない。アイドルには、単に歌唱力やダンス力等と称せない力がある。何がアイドルにスター性を持たせるのか、常々疑問に思っていた。

そして、3年次の個人課題で東宝株式会社をテーマに選び、時

代の変化が強く反映されるエンタテインメント業界を分析する面白さを学んだ。また映画業界でも俳優を上回る影響力を持つアイドルの存在に更に興味を抱き、卒業論文ではアイドル業界を分析したいと考えた。

アイドルは、テレビの台頭と共に登場した。テレビの登場によって芸能プロダクションが力を持ち、レコード会社によるアーティストや作詞・作曲家の専属制も完全に崩れた。そして芸能プロダクションや作詞・作曲家たちが、山口百恵や中森明菜等のスターを生み、アイドル隆盛の時代を迎える。アイドルを支えた人々は、戦後激動の時代を生き、欧米文化が急速に流入する中で大人になった。アイドル業界を分析するにあたり、作詞・作曲家らの半生や思想を理解する事が不可欠だ。そこでは、戦後教育の変化、サブカルチャーの変遷等、ゼミの中で蓄積された分析が繋がってくる。

90年代、アイドルは冬の時代を迎えてしまう。そして現在も、かつてのような一世を風靡するアイドルは中々生まれていない。世界で活躍する韓国アイドルの存在も大きく、更に難しい状況だ。瀬井様にお話を伺った際、アイドルを女優になる為の通過点として捉えている人も多いことが分かった。もはやアイドルになりたい若者も減少しているのだろうか。卒業論文を通して「アイドル」という存在を明らかにし、アイドル業界隆盛の戦略に挑みたい。

株式会社セブンロック 代表取締役 / 株式会社ミシェル・エンタテインメント 執行役員 瀬井哲也様のコメント

有吉先生のゼミ生とは、私が日本テレビ在職中(現在は、独立してコンサルティング会社を経営しております)から交流がありましたので、かれこれ10年近くお付き合いをさせていただいております。今回も、エンタテインメント業界に興味を持たれた三浦さんの取材に協力させていただきました。皆さんは、まるで経済記者のように鋭く、取材内容を徹底的に深掘りし、様々な角度から意見を求めてこられ、私自身も新たな発見があったりと、毎回、いい刺激を頂いております。とにかく研究熱心な方ばかりです。皆さんが持つ探究心は、皆さんの将来を形成し、素晴らしいキャリアや人生を築く力となるはずです。皆さんの社会でのご活躍を期待しております。



芸能プロダクションを経営する瀬井哲也様(右から3人目)と共に。一番左が三浦さん。

米山ゼミは、グローバル社会における持続可能な開発に関する問題を経済学的視点からアプローチするとともに、身近な問題として捉えてプロジェクトを設定し、問題解決に向けて実践的に行動するPBLに取り組んでいる。以下に今年度の卒業論文の概要を紹介する。

1 岡田 遥高 「日本の食料自給率改善に向けた CSA 事業の提案」

2020年度の日本において生産額ベースの食料自給率は63%、供給熱量ベースの食料自給率が38%となっている。それぞれ、1965年度の86%、73%から大きく低下している。2020年に閣議決定された新基本計画では、2030年度までに生産額ベースの食料自給率を75%、供給熱量ベースの食料自給率を45%にするという目標が設定されているが、2000年度以降の食料自給率は横ばい傾向であり、改善の傾向は見られない。このままでは、2030年度の目標を達成することは難しい。

本稿では、食料自給率改善に向けてCSA (Community Supported Agriculture: 地域支援型農業) 事業によって地産地消を草加市からすすめることを提案する。CSAとは、消費者が農家を支える運動のことで、消費者と生産者である農家とが直接契約を結び、地元の食材を消費することを推進する。

2 飯村 輝 「SDGs 達成に向けたエシカル消費の浸透」

近年、SDGsの取り組みが世界全体で広がっている。その中でも人や社会、地球環境、地域に配慮した考え方や行動を目的とするエシカル消費に注目する。しかし、2019年に消費者庁が行ったエシカル消費に関する調査報告書では、「エシカル」という言葉の認知度は、8.8%と他のエシカル消費に関連する言葉と比較して一番低いのが現状である。この認知度を上げるには、どのような活動が必要なのか日本と海外の活動事例を比較しつつ考察する。

本稿では、エシカル消費の定義を述べ、エシカル消費が日本で浸透していない問題を明らかにし、SDGsの目標達成にエシカル消費は重要な役割を果たすことを述べる。エシカルを普及させるために獨協大学内でのエシカルフェアの開催を提案する。それに加え、学生への意識調査を行い、普及活動の重要性を示していく。

3 上野 岳人 「国際比較からみる日本のフェアトレードタウン運動の課題と提案」

持続可能な開発目標 (SDGs) 達成のための手段として親和性が高いフェアトレードは国際的な注目を集めている。海外では欧州を中心にフェアトレードをまちぐるみで推進するフェアトレードタウン

運動が活発である。フェアトレードタウン発祥国である英国の市場規模は2250億円で、フェアトレードタウン数は408都市にものぼる。日本ではフェアトレード認証製品市場は毎年拡大し、2022年は過去最高額となる196億円に達しているが、フェアトレードタウンは6都市しか認定されていない。日本は海外と比べてフェアトレードの普及が依然として遅れている。

そこで、本稿では海外のフェアトレードタウン運動との比較を通して、日本でフェアトレードの普及が進まない課題を明らかにし、行政・市民・大学生が中心となったマルチ・ステイクホルダーの組織化を通じた新しいフェアトレードタウン運動を提案する。

4 海東 亜深 「日本のアパレル産業における循環経済実現に向けた課題と提案」

アパレル産業は生産から廃棄の段階において、大量のCO₂を排出し、水資源の消費も多大である。現在、日本の衣類供給量81.9万トンの半分以上がリサイクル・リユースされずに焼却・埋め立て処分され、深刻な環境問題と資源浪費を引き起こしている。衣類は循環可能な大切な資源であるという意識を消費者に持たせるとともに、アパレル産業が資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指す循環経済の仕組みを採用し、活用することが、持続可能な産業に転換するために不可欠である。

そこで本稿では、日本の衣類廃棄とそれに伴う環境負荷の現状を述べ、循環経済の仕組みがアパレル産業の転換に果たす重要性を示した。次にアパレル企業へのヒアリング調査から、循環経済の実践と課題を明らかにした上で、衣類循環の促進に寄与する提言を行った。

5 丸本 唯月 「桐生市における合計特殊出生率低下の要因分析」

人口減少問題の要因として、大きなものが合計特殊出生率の減少である。筆者の出身である群馬県桐生市では、2022年における合計特殊出生率は0.95とかなり低い。全国平均の1.26と県平均の1.32と比べてもかなり低い。

本稿では、桐生市における合計特殊出生率の低下について、既存の出生の経済学の理論を用い、「所得水準」と「女性の就業率」、それに加え、「未婚化」、地域の人口に対する純移動数の比率を表した「純移動率」を要因として仮定し回帰分析を行った。その結果、未婚率が寄与していることがわかった。また、合計特殊出生率を結婚要因と夫婦の出生力要因に分解し、それぞれの要因の桐生市における合計特殊出生率の寄与度を特定した。そして、その分析結果や先行事例から示唆されることをもとに、桐生市における合計特殊出生率上昇のための提案を行った。



経営学科 上原 彩音・佐藤 良祐・謝 嘉杰
金村 亜美・根岸 康佑・三浦 萌々香

日本橋の上を走る首都高速道路の地下化構想が進んでいる。1963年の東京五輪を機に建設され、1日に約10万台が通過するこの道路を地下に移設するという壮大な計画。総事業費3200億円。高速が撤去される2040年度には実に77年ぶりに日本橋に青空が戻ってくる。ゼミで鍛えたマーケティングの思考を活かしてみたいと考えた私たちはこの日本橋を題材に選ぶことにした。これまでは民間企業をテーマとして取り扱ってきたが、今回は街の活性化を目的とした開発戦略。しかも、私たち若者にはあまり馴染みのない日本橋。ともあれ現地に入り込んで話をうかがうしかない。2022年秋、早速私たちは日本橋の街へと降り立った。それからの数か月は草加のキャンパスを離れ、まさに日本橋に入り浸るが如くの毎日。有吉教授のお力を借り、地域に根を張って商売をさせてきた老舗の各社、事業の開発を行っているデベロッパー、行政など様々な立場の方にインタビューを行い、戦略を立案した。

日本橋の歴史は、徳川家康の江戸開府に始まる。1603年に江戸城の築城と天下普請を命じ、神田の山を切り崩して日比谷入江を埋め立てることで、湿地帯の江戸は世界随一の都市へと大きく生まれ変わった。天正8(1590)年創業の老舗、株式会社伊場仙代表取締役の吉田誠男様がおっしゃっていた「浜松より家康に随行した商人が多く、そのような者たちが普請にあたり、そのまま江戸で商売を始めた」というお話はそれを裏付けるものである。今でこそ網の目のように電車網が張り巡らされている首都東京だが、当時の物流の主役は水運。上方や北陸から海路を通じて運ばれてきた品々は、運河伝いに直接日本橋へと陸揚げされる。瞬間に商業の一等地へと駆け上がった日本橋には、伊勢や近江など各地から商人が集まってきた。享保3(1718)年創業、株式会社江戸屋 代表取締役の濱田捷利様は、「同業種で集まることで情報が早く伝わる。また同じ出身地の商人で固まることが多く、言葉や商法が似ているために商いが行きやすかったのだろう。」とおっしゃっている。当時の流通の要は問屋。プロジェクトでは、開国や明治維新、産業革命、関東大震災、太平洋戦争や戦後の食糧難、高度成長と首都東京の膨張、スーパーの台頭、バブルの到来と崩壊など歴史のターニングポイントとなる出来事に対し、問屋業を中心とする日本橋がどのように対応していったのか、書籍とインタビューを通して丹念に紐解いていった。インタビューでは私たちが持っていた先入観が覆されることも多く、その1つ1つが私たちの日本橋に対する理解を深めていくことになる。三越や高島屋が軒を連ね、五街道の起点の日本橋が架かる中央通り(地下鉄銀座線が地下を走る通り)が開発の起点とばかり思っていた私たちにとって、寛政10(1800)年創業、うなぎ大江戸の湧井恭行様の「日本橋で最初に開発が始まったのは本町通り」というお話は驚きだった。本の森ちゅうおう郷土資料館 学芸員の仲光克顕様からは、「今でこそ金融を中心とするオフィス街となっている新川地区には酒問屋が集積していた」という想像の範囲を超える逸話まで飛び出した。

しかし、お話してくださった皆様に共通して言えることは、日本橋に対して抱く誇りである。文政元(1818)年創業、株式会社榮太樓總本舗 取締役副社長(当時)の細田将己様は「日本橋は高

級品よりも一流品、本物を作る街」とおっしゃっていた。堀留町で呉服問屋を営んでいた青山株式会社 代表取締役の青山博務様が言われた「日本橋は旦那衆の街だが、それに対して京橋は番頭の街、銀座は職人の街である」という言葉も印象的である。横山町の衣料卸、株式会社宮入 代表取締役の宮入正英様も「日本橋はしっかりした土地だから、闇市なんて生まれなかった」と誇らしげに語っておられた。戦後、旧日本橋区と旧京橋区が合体して現在の中央区が成立するが、旧日本橋区の町名は例外なく「日本橋〇〇町」という具合に「日本橋」の文字が冠せられている。これも各町の持つ日本橋への誇りの表れなのではなからうかと、中央区企画部参事の溝口薫様も推測されていた。

そんな誇りが最も鋭く感じられたのが、日本橋の皆様がしばしば口にされる「粋」という言葉である。「『粋』というのはスーツの裏地がおしゃれであるとか、そういうものだ。言わない美学のようなものだ」・・・株式会社山本海苔店 代表取締役の山本貴大様はそうおっしゃるが、どうにも「粋」の定義がはっきりせず、私たちは頭を大いに悩ませた。上方への対抗心、將軍様のおひざ元で商売を営んでいるという自負、多少苦しくてもそんな姿を見せない一種の「やせ我慢」。日本橋内の町ごとでも「粋」の感じ方が少し異なる部分もあったが、振り返って考えれば、皆様の中であえて明確に定義づけせず、暗黙知のように継承されているのかもしれない。

もう1つ、私たちが心を砕いたのが周辺の街との比較だ。日本橋の周辺には銀座や神田、丸の内などそれぞれ個性がある街が並んでいる。同じ下町といっても上野や浅草のように日本橋とは明らかにイメージの異なる街もある。戦後の高度成長の中で東京の範囲は拡大し、新宿、渋谷、池袋など若者に人気の街もたくさん現れた。そこで、東京を構成する各街の形成された背景や歩んできた歴史を考察することで、日本橋の特徴も浮かび上がるのではなからうか、そう考えた私たちは、気がつけば、首都圏の60以上の街をいくつかの観点から分類し、その特徴を炙り出すまでに発展していた。特に、浅草観光まちづくり協議会会長で老舗洋食店ヨシカミを経営されている熊澤永行様にお話をうかがえたことは、浅草寺や三社祭といった街の象徴となるものもたらす影響を深く知ることにつながり、研究の深化に大いに役立った。

都庁の新宿移転などで一時期、西に遷移していた東京の重心がこの四半世紀で再び東に回帰しつつある。近年の日本橋の再開発の一翼を担っている三井不動産にもお話をうかがう機会を得た。同社日本橋街づくり推進部 河村隆司様は、「三井は発祥の地である日本橋をより良くしていくために、各町の町会に参加し、町の一員になって再開発に取り組んでいる。」と語ってくださった。

迎えた2023年3月の最終プレゼン。書籍や数多くのインタビューを通じて得られたものを基に、私たちは十分な教養を持ちながらも「本物」や「一流」の良さに気づけていない人を戦略のターゲットに選定した。戦略では、様々な歴史の荒波に晒され失われつつある日本橋の町としての一体感を取り戻し、商業の一等地としての栄光を取り戻すことをゴールに置いて、各町会のリーダーや行政、デベロッパーが協力し合いながら、町を整備したり日本橋の町周回ツアーを行ったりする戦略を立案した。このプロジェクトを通して

学んだ多くのことをこれからの学生生活や就職活動に活かし、更に成長を遂げられるように日々努力していきたい。最後に、インタビューにご協力してくださった総勢14名の方々はもちろんのこと、このプロジェクトを進めるにあたり多大なお力添えをいただいた有吉教授、そしてOBOGの皆様に厚く御礼申し上げます。

(文責:経営学科3年 佐藤 良祐)



1840年代から続く老舗、株式会社山本海苔店 代表取締役の山本貴大様(前列右から4人目)と共に



創業200年を数える老舗、株式会社榮太樓總本舗 代表取締役の細田将己様(前列中央)と共に

三井不動産株式会社 上席主幹 河村隆司様のコメント

まずは日本橋のまちの本質をかくも短期間で看破された皆さんの慧眼に敬意を表します。日本橋再生計画の一翼を担わせていただきたいとの想いから、共同開発に伴う話し合いは勿論のこと、ご縁をいただいた町会の活動や歴史ある祭礼にも加えていただきながら20年かけて私たちが得た解を数か月で導き出したわけですから。

歴史性と他都市比較というアプローチは、まさに私たちが街づくり業務に携わる際に最も大切にしている手法そのものです。報告書には考察の過程が簡潔に纏められていました。

日本橋歴史館構想のインスパイアからは、熙代照覧をスタート地点にまちかど展示館に誘導する試みへと発想が広がりました。更に時代背景を加味して“ポストコロナ”という観点からターゲットを海外に拡げて、「本物」の日本文化体験ツアーへと発展させてみても面白かったかもしれませんね。

青山株式会社 代表取締役 青山博務様のコメント

この度の日本橋プロジェクトは、若者の注目度が薄い日本橋の過去、現在、未来をテーマとし地域で活躍されている企業、行政、デベロッパーそして長老や町会員など

数多くの方にヒアリングし、分析した上で戦略立案するというマーケティングの基本を忠実に実践した優れた作品だと思います。また何よりグローバル化の現状で、日本人自ら日本を良く知る機運が高まるなか実にタイムリーな取り組みです。ご提案を頂いた戦略の中には、実現性や効果の面で少し懸念も感じられますが、我々地元にとって良い刺激と参考になります。日本橋はこれからも文化と歴史のレガシーを生かし産業創造、界限創生、地域共生、水都再生とハードとソフトの融合した街づくりを推進するでしょう。獨協大学の皆様には、今後とも日本橋に興味と愛着を持ち続けて頂けますようお願い申し上げます。

中央区 企画部政策企画課 参事 溝口薫様のコメント

経営学科のみなさんがあまりなじみのない「日本橋」の開発を題材として選ばれことに驚きと嬉しさを覚えました。行政へのヒアリングは、老舗企業等にインタビューをされた後でしたので、調べられている内容も多岐にわたるものでした。ネットで情報を入手し、オンラインでも会話が成り立つ現代において、現地に足を運び、多くの方から話を聞くことで得られる内容は、何にも代えがたいものがあり、まさに日本橋の「粋」も感じとられたのではないのでしょうか。日本橋は現在首都高速道路日本橋区間の地下化工事と周辺の開発が始まっています。その時々日本橋の変化を見ていただき、2040年の完成時にはゼミのみなさんで日本橋を訪れ、新たな息吹を感じていただけましたら幸いです。

株式会社榮太樓總本舗 代表取締役社長 細田将己様のコメント

過去から現在そして未来へと思いを馳せる日本橋を巡る旅を、楽しみながら学ばれている様子を発表会では拝聴いたしました。創業から205年、日本橋にルーツと多大なる愛着を持つ弊社を代表して、いま一度日本橋の魅力を再発見するという試みに真摯に取り組んでいただけたことを感謝いたします。

私は2040年の完成を目指す首都高速地下化プロジェクトと並行して行われる、日本橋川沿い再開発の一端を担う「日本橋一丁目・二番地区」の再開発準備組合理事長を務めております。第二次世界大戦後、東京の中でも最も早く復興を成し遂げた日本橋エリアですが、戦後の混乱期の中で江戸から続くその魅力をきちんと表現できずに、中小ビルが乱立するやや味気ない街並みとなってしまいました。

首都高地下化により日本橋川の水面は70年ぶりに太陽の光を取り戻します。呉服橋から江戸橋の間の約1km、その川沿いは親水性を意識した空間へとダイナミックに整備されていきます。水質浄化等の環境テーマを解決しながら水運都市としての佇まいを取り戻し、単に高層ビルが立ち並ぶだけの無機質な街並みを作るのではなく、銀座、丸の内とも異なる大人が楽しめる街として賑わいを今一度取り戻したいと考えております。皆さんが社会の中心となる頃に完成する足の長いプロジェクトですが、引き続き日本橋の行く末に関心を持ち続けて頂きたいと願っております。



経営学科 上原 彩音・佐藤 良祐

2023年3月、本学卒の衆議院議員田畑裕明先生のご厚意のもと、有吉教授のご推薦でそれぞれ一週間、たばた裕明事務所へインターンシップ生として受け入れをしていただきました。もちろん私たちは毎回必ず選挙日には指定の投票所へ出向き、選挙権を持っている国民としての責務を果たしています。しかし、政治の世界がどのような仕組みで動き、政治家の皆様が日々どのように活動されているのか知っているかと問われれば、必ずしもそうとは言えませんでした。

インターンシップでは、限られた時間の中で私たちが少しでも政界に触れることができるようにと、ご多忙の中1週間のスケジュールを組んでくださいます。私たちはまず、衆議院議員会館についての説明や館内を案内してもらった後、書類の作成やキャビネットの整理、Excelでの入力作業など多岐にわたる秘書業務を体験させていただきました。その傍らでも、分刻みで訪れる来客やひっきりなしに鳴る電話に適切に対応していなくてはなりません。将来社会に出るにあたり、指示を待つのではなく自ら能動的に行動し働くことの重要性を感じました。また、秘書業務だけでなく、衆議院本会議や国会議員連盟の会合の傍聴、議場や自民党本部の見学など通常のキャンパスライフでは得られない貴重な体験もできました。田畑先生をはじめ政治に関わる皆さまは、細かなスケジュールの中でも必死に学ぼうとされています。その姿を見て、国のために働く気概を感じ、これまで画面の中でしか見たことがなかった政治の世界に対する考え方が大きく変わりました。

インターンシップ期間には田畑先生の主催するセミナーがホテルニューオータニにて開かれ、私たちも受付業務に携わりました。セミナーに参加される企業の方々1人1人に対して面と向き合い丁寧にお話をされていたり、現在衆議院議員として行っている活動や今後の課題などを参加者の前で語られたりするお姿は目に焼き付くものがありました。

ご多忙を極める中でも、私たちのためにと田畑先生や秘書の方

は手が空いた少しの時間でもお話をしてくださいます。その中でも特に印象に残っているお話は、ランチをしている際に流れたニュースを見て、「メディアが政界の良い所をさらに取り上げていけば、国民の政治に対する関心も変化するかもしれない。」と田畑先生が仰っていたことです。様々なメディアが氾濫する今日、それらの情報に惑わされることなく、物事の本質を捉えることの大切さを再認識しました。物事の本質を捉えることの重要性は普段のゼミ生活でも有吉教授から指導を受けています。また、今後訪れる就職活動や社会人生活においても大切なことでしょう。この貴重な経験を今後活かしていきたいと思います。

お忙しい中、時間を割いて私たちを受け入れてくださった田畑先生、秘書の皆様、そして推薦してくださった有吉教授に厚く感謝申し上げます。

厚生労働部会長 衆議院議員 田畑裕明様（95年済卒、肩書は当時）のコメント

上原 彩音さん、佐藤 良祐君、1週間のインターンシップお疲れ様でした。そして、ありがとうございます。上原さんは「これやっていいですか?」と常に積極的に取り組んでくれました。佐藤君は仕事の飲み込みが速く、事務所スタッフも驚いておりました。お二人とも、礼儀正しく、誠実で、有吉先生の指導の賜物と生まれ持った素質なのだと拝察しました。慣れない環境の中で大変なこともたくさんあったかと思いますが、このインターンシップが、自身の適正を理解することや社会で仕事をする上での責任等の理解に役立ててもらえれば嬉しいです。また、この経験を機に、普段は接することがない政治を身近に感じてもらえれば幸いです。また事務所に遊びに来てくださいね。



ホテルニューオータニで開催される年1回の定例会合で、田畑代議士ご一家や事務所の皆さんと共に（上段左端が佐藤さん、下段左から2人目が上原さん）

2023年10月3日、第21回獨協大学マスコミ会に参加させていただきました。獨協大学マスコミ会とは、新聞社、通信社、放送局、出版社、広告代理店、インターネット配信、芸能界、プロスポーツ界などのマスコミ関係業界で働く獨協大学OB・OGの会であり、300名を超える会員が在籍しております。今回はコロナ禍を経て、約4年ぶりの開催となり、36名が参加されました。

私がマスコミ業界を志望しているということもあり、夕刊フジなどで活躍されているフリーライターの出口恭子さん(出口さんは大久保ゼミのご出身。大久保ゼミは2019年の大久保貞義先生ご逝去の後、有吉ゼミとの連携を深めています。両ゼミの連携については『ネットワーク経済』43,44合併号に掲載していますのでご参照いただけると幸いです)の計らいで今回の会をご紹介いただき、学生の身でありながら参加することができました。1973年に獨協大学をご卒業された年長者もおられ、半世紀に及ぶ年の差がありながらも温かく迎え入れてくださいました。

会を通じて私が強く実感したのは「縦の繋がり」です。確かに、獨協大学は留学制度も充実しており、他国文化を学ぶ機会には恵まれています。それらはあくまでも横の繋がりに過ぎません。学生のコミュニティはどうしても同世代に偏りがちです。私の所属する有吉ゼミでは「縦の繋がり」を重視しており、社会人との交流の機会を多く持つようにしていますが、今回のマスコミ部会でも、異なる時代を生き、多様な企業に進み、それぞれの社風を肌で体感されてきた方々とお話は、さながら異文化交流のようでした。世代の垣根を超えて交わす言葉には、学内では得られない学びを見つけることができたと感じています。

記者として活躍され、長きにわたってマスコミ業界に身を置いておられた名誉会長の粕谷卓志さん(朝日新聞社)、小林秀一さん(共同通信社)からは、記者としての心構えから業界の展望まで幅広くお話を伺い、技術がどれほど歩を進めようと、取材は人と人との繋がりから生まれ、地道に研鑽を積むことの重要性を感じました。現役で編集委員をしておられる長竹孝夫さん(東京新聞)からは、ニュースに対する心持ちを伺い、特ダネを掴んだ際のえもいわれぬ高揚感をリアルに語ってくださったことで、働きぶりをより鮮明にイメージすることができました。海外の新聞社でご活躍された竹内政司(サンパウロ新聞)さんからは、人生と哲学について伺い、取材対象に限らない興味の範囲に感動を覚えました。ここには書ききれないほど数多くのお話をお聞きし、大変勉強になりました。

獨協大学にはマスコミ会のみならず、多岐にわたる職域の部会が存在します。観光、建設、消防、食品、製造、不動産、ホテル、流通業界など、卒業後も連綿と続く縦の繋がりには多くの学びがあることでしょ。若いうちからこうしたコミュニティに参加し、

先達とお話することで必ずや人生を豊かにすると思います。

今回、このように貴重な機会をいただけて大変感謝しております。会長の大西純一さん(スポーツニッポン新聞社)、副会長の菅沼豊さん(東京ビデオセンター)、出口恭子さん、蛸原哲さん(日本テレビ放送網)にはこの場をお借りして厚く御礼を申し上げます。私もマスコミ業界へ進むことになったので、今回の経験を活かし仕事に邁進してまいりたいと思います。

獨協大学同窓会長 獨協大学マスコミ会会長
スポーツニッポン新聞社 スポーツ部特別編集委員
大西純一様(81年仏語卒)のコメント

いい記者とは何か。記事としてまとめる力と、取材対象に信頼されて、心を開いてもらえるかだろう。この仕事はどれだけAIが発達しても、人間にしかできないことだと思う。そしてよく「スクープはどうやれば取るか」と聞かれるが、普通の人が見逃すようなちょっとしたことに反応する好奇心があるかどうか。成功体験が記者として成長させてくれる。私もスポニチに入社して3年目、プロ野球担当をしていた時に、「ロッテ、稲尾監督就任」の特ダネを書いたが、これが自信となって40年もこの仕事を続けることができた。せっかく時事通信に内定し、チャンスを得たのだから逃す手はない。先は長い、マスコミ界で働く仲間が年に1、2度集まり、横のつながりを確認する「獨協大学マスコミ会」にまた来て、ぜひ手柄話を聞かせてほしい。



獨協大学出身のマスコミ界を牽引する面々が集う(前列右端が根岸さん)

テレビの復権を目指して ～TBSテレビの研究

経営学科 謝 嘉杰

「最近テレビを見ていますか?」と若者に質問したら、どのような回答をもらうのだろうか。恐らく、「テレビ? テレビは見えていないですね。YouTubeやNetflixなどは見ているけれども」のような回答が多いだろう。テレビを通したドラマやアニメ等で日本文化にハマった私は、なぜ今の日本の若者に「テレビ離れ」という現状が起きているのか疑問だった。それゆえ、一番印象的だったTBSテレビを研究テーマに掲げ、テレビ業界の成立過程、制作会社や芸能プロダクション等との関係性、業界の衰退する原因及び今後の処方箋について考えてみたいと思った。

日本のテレビ放送事業開始は1953年のNHKまで遡る。当時、各業界の有力者は数年にわたって放送事業について検討を重ね、結果的に国営放送と民間放送を両立させる道を選んだ。従来の主流媒体である新聞、映画、ラジオなどと比べ、どのように育ていけばいいのか誰にも正解がわからなかったテレビ。業界の先駆者たちはテレビのあるべき姿を模索しながら土台を築き上げていった。1963年～1981年まで視聴率トップの座を維持し続け、「報道のTBS」「ドラマのTBS」に呼ばれて時代をリードしたTBS。しかし、政府からの規制や財源となる広告主の圧力、優れた制作者の退社、面白さや軽薄さを追求する他局からの煽りが重なり、徐々に往年の力に陰りが見えていった。とはいえ、今でも他の在京キー局との違いを感じられるのは、一体なぜなのだろうか。

研究に進めるにあたって、ゼミの指導教員である有吉秀樹教授にお力添えをいただき、株式会社TBSテレビ 報道局総合編集センター編集部 統括編集長の亀卦川佳史様にインタビューを行った。この場を借りて厚く御礼申し上げたい。お話を伺う中で、他社との違いが非常に印象的だった。まず視聴率について、壁やエレベーターに「視聴率結果」をベタベタと貼り付けるフジテレビや日本テレビ等と違い、「10%超えなくていい、7、8%がちょうどよい」と淡々と話されていた。このようにあえて視聴率を求めないところは大きなポイントだと感じる。視聴率に強く拘らないため、視聴率を稼げにくい報道部に対する捉え方も他局とは異なる。あるテレビ局の方からは、「極論を言えば、視聴率のことなどを考えると、報道よりもバラエティをたくさん放送したいが、すべてバラエティにしまったならば、政府から放送免許を取り上げられるだろう」という考えもあったが、TBSでは報道部は社内の人々が8割以上を占めるなど大変力が入っており、できるだけ記者クラブを頼らずに自ら情報を取りに行く。確かに、海外のニュースなど通信社に依存する部分もあり、NHKと比較すると取材体制の充実度は落ちるものの、様々な制限や時代の流れによって多少配慮すべきところが多い中で、それでも堅実に公共放送の役割を遂行しようとするTBSは、悪質メディアが氾濫する今の時代には非常に大切な存在と感じた。従って、大衆を置き去りにせず、かつメッセージ性の強い個性豊かな番組作りを行うことで、大衆により良い影響、

考える機会を与える存在として、TBSならではの立ち位置を作り上げる戦略を考えていきたい。

株式会社TBSテレビ

「ニュース23」制作プロデューサー 亀卦川佳史様のコメント

テレビはオワコン。ちゃぶ台で一家団欒テレビを見る、そんなシーンは昭和で終わり。箱としてのテレビは変わり、みんなスマホの画面を見ている。でもその画面にどんな映像や情報を供給するか、そのニーズは変わらないどころか、むしろ増えています。玉石混淆の海にどうやって「玉」を供給するのか、そこが問われる時代。そんな危機感を感じていたので今回、有吉ゼミの学生の皆様と話ができて大変有意義な時間でした。新人記者時代、先輩から「迷ったら立場の弱いひとのサイドに立って考えろ」と常々言われてきました。多様性の時代、立場の弱いひとの声をどう伝えるか。その役割は今も昔も変わらないと思って仕事をしています。迷えるテレビマンへ、若い人からの率直な提言をぜひお願いします。



本社正面前にて統括編集長の亀卦川佳史様(写真中央)と共に(左端が謝さん)



経済学科 島田 瑠理香

アルハラ、飲酒運転、未成年飲酒など様々な規制の対象でありながら、気分転換の材料として、コミュニケーションツールとして、食事のお供として、私たちの生活に深く根を下ろしてきた酒類。私は2023年夏、酒類の未来を考えるべく研究に挑みました。日本における酒類の歴史は根深く、稲作が始まった弥生時代が起源であり、当初は、宮廷内や寺社で造られ、神事や特別な宴席などで使われていたと言われていました。その後、貨幣経済の発達と共に灘や伏見など今日まで続く酒どころが立ち上がったほか、江戸時代には大消費地の江戸へ向けて「下り酒」が一般化し、新川地域に林立した酒問屋が隆盛を極めました。開国、明治維新、鉄道の発達、産業革命、関東大震災、大恐慌、太平洋戦争、戦後の高度成長と生活の洋風化、バブル崩壊など数々の歴史的トピックが酒類業界にどのような影響を与えてきたのか、関連する書籍を読みながら解きほぐしていくことは極めて難しい作業です。また、酒類と一口に言っても、日本古来の清酒から焼酎、明治以降に発達したビールやウイスキー、ワインと幅が広く、単に酒類のメーカー、問屋、小売だけでなく、食品卸やスーパー、コンビニ、徴税役としての政府と、関連するプレイヤーがそれぞれの思惑で動くため大変複雑でした。しかし、立てた仮説がインタビューを通して検証されていく過程はとても楽しかったです。

株式会社三幸水戸屋 代表取締役の山本隆幸様には、この半世紀の流通構造の変化について酒販店の立場から細かくご教授いただきました。有名ブランド『獺祭』を醸造している旭酒造の桜井一宏社長からは1990年代以降の日本酒の歴史について、サントリーご出身のワタミ株式会社 執行役員の井関俊幸様からは赤玉ポートワインやビール、発泡酒、新ジャンル市場の展開について、鹿児島大学客員教授の鮫島吉廣様からは、薩摩の芋焼酎の位置づけや焼酎の税率と政府の関係性について、国分グループ本社株式会社 執行役員の東野聡様からはお酒だけではなく他の食品類も巻き込んだ戦後の流通網の形成について、日本ソムリエ協会 専務理事の上野文一様からは、ワインと宗教的儀式的関係や戦後のワイン需要増の原因など極めて有益なお話をいただきました。インタビューにご協力してくださった方々は、学生である私の質問にも真摯に向き合ってくださり、知識を享受することができたこの時間は非常に貴重なものだったと感じています。

インタビューを取り付けてくださった有吉秀樹教授はもちろんのこと、質問内容の準備や仮説検証に協力してくださったゼミの先輩方、OBOGの皆さんにも厚く御礼申し上げます。これからも、マーケティングという学問をきっかけに、社会に触れ、様々な方とコミュニケーションを取りながら活動していきたいと強く感じました。

国分グループ本社株式会社 執行役員 東野聡様のコメント

獨協大学の学生さんへお酒の話をして2時間程度お願いしますと社長室より連絡がありました。少し迷いましたが受けさせて顶きました。実は私も大学時代に卒論や進級レポートを書いた際に数社の企業を訪問し、お話を聞かせていただき完成させた過去がありましたのでその時の恩返しのため引き受けさせて顶きました。

ただ実際にテーマ・質問内容を伺ったときは皆さんのレベルが非常に高く、相当勉強されていると感じました。江戸時代から明治の産業革命、戦前の統制経済、戦後の混乱期、昭和の成長期に至るまでのテーマ(質問)でしたのでとても2時間では終わらないと思い、主に戦後から平成初期までとさせて頂きました。質問の内容を1つ1つ読んで答えを出す作業は久しぶりに大学時代のゼミ活動を思い出しました。私自身初めての発見もあり大変勉強になりました。有吉教授より「大変参考になりました」とのお言葉を頂きほっとしております。酒類業界は飲酒人口の減少や政府の規制強化の動きもあり厳しい環境です。若い皆様が「適正飲酒」「お酒は楽しく」の意識を持ってお酒と親しんで頂ければ嬉しいです。

鹿児島大学客員教授 鮫島吉廣先生のコメント

現在わたくしたちが見ている姿は大海原に浮かぶ海から突き出た山の一部を見ているにすぎません。角度を変えればどのように見えるのか、空から見ればどのような形をしているのか、海深く潜ってみれば山がどうして海の中に屹立しているのかがわかるでしょう。皆さん方の関心は、どうして九州が焼酎産地になったのか、それがどうして、どのような経路で日本の中央に運ばれていったのか、それが日本近代化の過程とどのようにかかわってきたのかなど、どっぴりと当たり前のように焼酎と付き合っている人たちには思いも及ばないところにありました。調査を通じて皆さんの中にはどのような焼酎の姿が浮かび上がってきたのでしょうか。



日本ソムリエ協会の上野文一専務理事(写真下段右から2人目)からは日本におけるワインの発展の歴史をうかがった。



「獺祭」ブランドで有名な旭酒造の桜井一宏社長(下段右)からは日本酒の海外進出についてお話をうかがった。

講演・討論会「第9回 フクシマの未来を考える ～大学生のうちに知っておくべきこと～」 開催報告



コーディネーター 国際環境経済学科 米山 昌幸

6月28日(水)、国際環境経済学科と環境共生研究所共催による、講演・討論会「第9回 フクシマの未来を考える～大学生のうちに知っておくべきこと～」が開催されました。前年の2022年8月30日に、ようやく町の一部エリアの避難指示が解除されて居住が可能になった、福島県双葉町にスポットを当て、藤岡俊之氏(双葉町役場復興推進課主幹)からの基調講演、双葉町出身の吉田華さん(経営学科3年)からの基調報告、本学学生、現地で働く若者、双葉町役場、公益社団法人福島相双復興推進機構の職員が登場し、パネルディスカッションが繰り広げられました。当事者から現地の話を伺い、それを踏まえて双葉町の復興のこれまでと今を学び、これからの未来について考える機会となりました。ここでは、学生スタッフの報告について紹介します。

経営学科3年 吉田 華

私は双葉町での体験談とともに、今後の双葉町との関わり方についての報告を行いました。私は、2歳から小学2年生まで双葉町に住んでおり、震災後は東京に移りましたが、現在でも一時的に帰還したり、2022年9月1日・2日には双葉町で現地調査を行うなど双葉町に関わり続けています。この現地調査を通して双葉町について論文で指摘しました。様々な課題がある中で交流にフォーカスを当てました。双葉町では町内にある小学校をアーカイブ施設や震災遺構にしたり、企業を誘致することでインキュベーション施設への活用、中学校を災害対策の面から避難場所や貸しスペースとしての一般利用などの活用提案があるということでした。そこで、私は校舎を利活用して交流施設にする提案を行いました。そうすることができ、震災前に行なわれていた町民体育祭や盆踊りなどのイベントを開催することができ、どの立場の人とも関わりを持つことができると考えました。

次に最近の双葉町との関わりについて報告しました。例えば1

月には双葉新庁舎での成人式や300年の歴史があるといわれる双葉町のだるま市が震災後初の開催となり、そこにも参加しました。こういったイベントに参加し、十数年ぶりの友人に再会できたため、イベントの開催によって再会できる機会が増えるのではないかと感じました。その他にも「フタバスーパーゼロミル」がオープンされるなど新たな観光スポットなどもではじめています。

私は震災後、一時的な帰還やコンテストなどで関わりを続けており、制度面などで大変な部分もありますが、一度は住んで思い出がたくさんある町なので、今後も試行錯誤しながら双葉町との関わりを絶やさないようにしていきたいと考えています。

国際環境経済学科3年 丹野 悠太

私は、ゼミの地域活性化プロジェクトとして双葉町と関わりを持ち、2022年9月1日・2日での双葉町現地調査と「YY コンテスト2022」というソーシャルビジネス・デザイン・コンテストへの参加について報告しました。

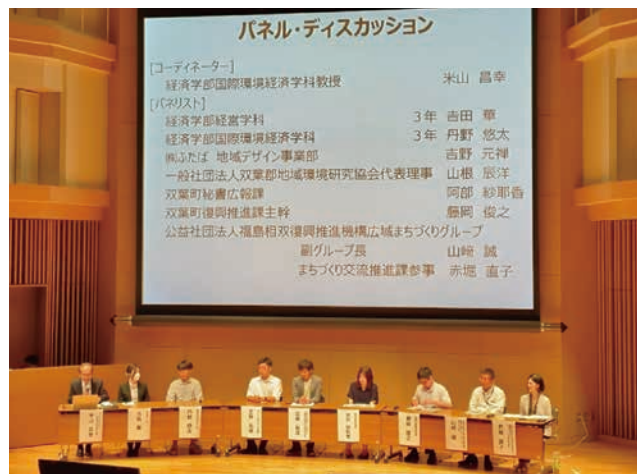
1泊2日で行われた双葉町現地調査では、双葉町の復興が隣接する浪江町、大熊町と比較して進んでいない印象を受けました。一方で、現地を訪れた時期は新庁舎をはじめ、新たに建設中、工事中の風景がよく見られ、今後の双葉町の復興が楽しみになりました。

「YY コンテスト2022」では、双葉町の元住民と「関わりを持ちたい」「距離が遠いけど双葉町に関心がある」人々をターゲットに、一時的に帰還できる「復興バスツアー」を提案しました。バスツアーをきっかけに人と人をつなげる事業を実施し、交流を通して双葉の復興、活性化につなげるという提案でした。

この「フクシマの未来を考える」をきっかけに、登壇頂いた方々とのつながりを大事にして、双葉町と関わり続けていきたいと考えています。



吉田華さんの基調報告の様子



パネル・ディスカッションの様子



コーディネーター 国際環境経済学科 米山 昌幸

伝右川再生会議は2014年度に「伝右川再生に向けた支援プロジェクト」が大学創立50周年記念事業に採択され、第1回が開催されて以来、コロナ禍で中止となった2020年度を除いて毎年開催しています。

12月13日(水)に天野貞祐記念館大講堂で開催された第9回となる今回は、昨年度に続いて、埼玉県環境科学国際センター水環境グループ担当部長木持 謙先生に基調講演をお願いし、パネルディスカッションでは、伝右川流域の瀬崎小学校、松原小学校、花栗南小学校、小山小学校の校長先生にご登壇いただき、次年度に向けて、小学校での川の環境教育プログラム実施に向けて意見交換会を行いました。パネリストとして登壇した学生のコメントを紹介します。

米山ゼミ 国際環境経済学科3年 丹野 悠太

私は、福島県田村市船引小4年生に行った川の環境教育に基づいて、来年度、伝右川周辺の小学校でどのような川の環境教育を行っていくかということについて報告しました。授業は、川の汚染対策について小学生に知ってもらい、家庭で実践してもらうことや意識づけることを目的とします。授業内容には、生活排水の処理方法について単独処理浄化槽・合併処理浄化槽のしくみの説明や生活排水の汚染をなくすことの必要性、取り組み方などを取り入れていこうと考えています。また、「海洋プラスチックは年間どのくらい放出されるか」や「台所から出る生活排水はどのくらい川に負担をかけるか」などのクイズを交える予定です。

木持先生の講演やパネルディスカッションでの各校長先生方からは、小学生に興味を持ってもらうには、伝右川に住んでいる生き物からのアプローチなども良いという意見があり、授業内容に取り入れようと思いました。また、浄化槽の説明やBOD、COD

などの説明の仕方について「小学生に対しても、説明のレベルは落とさず、伝え方の工夫が大切である」というアドバイスもいただきました。今後、アドバイスを踏まえ、来年度の川の環境教育の実施に向けて取り組んでいきたいと思っています。

米山ゼミ 経営学科2年 松森 智久

私は、「伝右川再生に向けた支援プロジェクト」の今年度の活動や、草加市立瀬崎小学校でのアクリルたわし製作ワークショップについて報告しました。私たちは伝右川の流域に位置する小学校で子どもたちに生活排水の汚染を減らす方法を啓発することによって、各家庭から排出される生活排水による川の汚染を減らすことを目的に環境教育を試みました。しかし、今年度にアポイントメントが取れた小学校は瀬崎小学校のみでした。アクリルたわしはアクリル毛糸でできており、毛糸の繊維が細かく絡み合っているため、洗剤を使わずに食器等の汚れを落とすことができるので、洗剤が川に流出するのを防ぐ効果が期待できます。また、子どもたちに日常生活でのひと手間で行える汚染対策を知ってもらうことで、各家庭で実践してもらい、将来的には子どもたち自身が川をきれいにする担い手になってもらいたいと考えています。

今回の伝右川再生会議では小学校の先生方のご意見をいただくことができました。例えば、川だけがテーマの環境教育ではカリキュラムや学年ごとの学びの面でもすぐに協力することが難しいため、川以外のアプローチから小学校と連携し、つながりをつくるのが重要だという意見をいただきました。今後は、生活排水による河川の汚染防止に向けた啓発活動を主軸にして、伝右川の水質改善を目指し、環境教育をより多くの小学校で実施できるよう企画を進めていきます。



埼玉県環境科学国際センター水環境グループ担当部長
木持 謙先生の基調講演



パネル・ディスカッションの様子

学 生 活 動 報 告

福島イノベーション・コースト構想推進機構

「2021年度大学等の『復興知』を活用した人材育成基盤構築事業」採択事業
「外国語教育、環境教育を活用した『持続可能なまちづくり』創造事業」の活動報告



事業責任者 国際環境経済学科教授 米山 昌幸

本学は「外国語教育、環境教育を活用した『持続可能なまちづくり』創造事業」をテーマに、2021～2025年度の5年間、本学と田村市をはじめとした福島県の浜通り市町村等との間で継続的な関係を構築し、「外国語教育」「環境教育」「地域づくり」事業を展開しています。「持続可能なまちづくり」を通してSDGs達成に貢献できる人材と同地域の復興に貢献する人材を育成しています。

以下に、田村市役所職員研修「脱炭素社会について考える」、田村市立の小学校における環境教育・SDGs教育の実施、連続講座「子ども未来講座」への協力、田村市の農業関連事業者への聞き取り調査について、学生に活動報告をしてもらいました。

令和5年度田村市役所職員研修 「脱炭素社会について考える」

報告1「地域新電力による電力の地産地消のすすめ」

米山ゼミ 国際環境経済学科3年 日野原 楓

私は地域新電力による電力の地産地消・地域脱炭素の推進についての提案を行いました。地域新電力には、地域外に流出している電気料金を地域内にとどめることによる地域経済の活性化、地域雇用の創出、災害時の電源確保など地域に様々な効果があります。今回は、田村市で地域新電力設立を検討するための主体の検討や電力需給バランスの確保の課題など実現可能性について述べるできませんでした。今後は他地域の優良事例や市内の再エネの発電を行う事業者へのヒアリング、地域住民へのアンケートなどを行っていきたいと考えています。

報告2「再エネを活用した電気自動車によるMaaS (Mobility as a Service)」

米山ゼミ 国際環境経済学科3年 丹野 悠太

私は「再エネを活用した電気自動車によるMaaS (Mobility as a Service) の提案」をテーマに行いました。田村市は、市域が広く交通整備が不十分であるため、市民や観光客は自家用車に依存しています。そこで、公共交通機関の課題を解決するべく再エネを活用したMaaSの導入することで、自家用車から公共交通機関への転換を図り、市民や観光客の新たな移動手段の確保と転

換による脱炭素化の実現を目指します。今回のプレゼンではどのようにMaaSを実現していくかを示すことができなかったのが、他の事例や田村市の交通会社とヒアリングを行い、実現に向けて取り組んでいきたいと考えています。

報告3「気候変動に関する環境教育」

松枝ゼミ 経済学科4年 渡部 翔

国際環境経済学科4年 山田 萌

私達のゼミでは、地球温暖化による気候変動問題とその適応策の重要性について、中高生を対象とした環境教育を通して次の世代に伝える実践活動を行っています。今回の発表では、国立環境研究所と共同で改良したゲーム形式の学習教材「すごろく 気候変動適応への道」を紹介し、それを使ったワークショップの成果について報告しました。アンケート調査では、楽しく地球環境問題を学べるグループ学習に適していることが分かりました。この研修では、行政による環境教育推進の必要性和同時、市の様々な施策の中で気候変動適応策の取り組みを進めてもらうことを若い世代から提案させてもらいました。

報告4「プラネタリーバウンダリーから考える今後の農業の役割とあり方」

大竹ゼミ 国際環境経済学科3年 亀井 ハンナ

2009年にヨハン・ロックストロームら20名の学者が提唱したプラネタリーバウンダリーという概念で示した9項目の中で、食料システムと密接に関係する生物地球科学的循環(窒素とリンの循環)に焦点をあてて発表しました。近年の農業体系では、化学肥料・農薬の過剰投与により、土壌や海洋、生物多様性に大きな影響を与えています。現在使用される肥料のほとんどは石油や石炭由来の化学肥料であり、輸入に依存しています。農地に投入された肥料中の窒素のうち作物に吸収され栄養になるのは一部分で、多くは自然の循環と同様な経路をたどり、河川への流出や大気へのガス放出が起こってしまいます。その結果、「富栄養化」した海では「赤潮」が起こり、土壌汚染や大気汚染につながる窒素酸化物を出すため、生物多様性に影響を与え、地球温暖化の原因にもなってしまいます。田村市で持続的な農業をしていくために、使用する化学肥料を減らし、市内で供給できる堆肥や厩肥を活用した有機農業を推奨しました。

実際に私たちが伺った酪農家では、水稻と肉牛の繁殖を行っており、肥料を自給しながら、資源を循環させています。以上のことを多くの田村市職員の方々に発表し、発表内容に対するフィードバックをいただきました。



田村市職員研修における報告の様子



田村市職員研修での報告を終えて

田村市立船引小学校・船引南小学校における 環境教育・SDGs教育の実施

田村市の小学生に環境に配慮した持続可能な社会を創るという意識を高めるとともに、子どもたちにわかりやすく教えることを通じて学生のSDGs人材育成につながることを目的として、学生が田村市の小学校で環境教育・SDGs教育を実施し、大学生と小学生が交流しながらともに学びました。

「SDGsって何？」

国際環境経済学科3年 日野原 楓

国際環境経済学科3年 丹野 悠太

私たちは船引小6年生4クラス(109名)と船引南小5年生1クラ

ス(20名)を対象に「SDGsって何？」をテーマに環境教育を行いました。1時間目に、基本的なSDGsについての説明をした後に、気候変動にトピックを当て座学を行い、2時間目では気候変動適応情報プラットフォームが提供する「すごろく 気候変動適応への道」を利用してワークショップを行いました。

実施してみて、ほとんどの小学生がSDGsという言葉や意味を知っており、SDGsが身近であると実感しました。一方で、すごろくワークショップは、すごろくを楽しむことに夢中になってしまい気候変動の課題や適応の学びが十分でないように感じ、すごろくの説明などを今後工夫していきたいと考えています。



船引南小5年生の授業
「SDGsって何？～環境分野(地球温暖化)を中心に～」の様子

「川を汚しているのはだれ？」

国際環境経済学科3年 菅野 琴音

経営学科3年 尾内 文音

私たちは船引小学校の4年生3クラス(90名)を対象に「川を汚しているのはだれ？」というテーマで環境教育を行いました。川が汚れる原因や川を汚さないためにできることなどについてクイズも交えながら説明した後、洗剤を使わずに食器汚れを落とせるアクリルたわしを子どもたちに作ってもらうワークショップを行いました。

小学生に向けて環境教育を行ったのは、今回が初めてだったため上手くできるか不安でしたが、楽しそうに授業を受けている様子に安心しました。授業後には、家庭で取り組んでみようと思う、保護者とアクリルたわしを使いたい、という感想を聞くことができ、川をきれいにするために自分たちにできることがあるという気付きを子どもたちに与えられたのではないかと思います。またこのような機会があったら、積極的に参加したいです。



船引小4年生の授業「川を汚しているのはだれ？」の様子

連続講座「子ども未来講座」への協力

松枝ゼミ学生スタッフ 経済学科3年 高草木 香南

私は「子ども未来講座」の第3回「プレゼンテーションの準備をしよう!」にスタッフとして参加しました。前回までに子ども達が集めた資料を活用してスライドの作成を行う活動の手伝いを行いました。スライドの良さを活かせるようにデザインのアドバイスをしたことも功を奏したのか、1人1人が発想力を活かしたプレゼン資料を完成させてくれました。タブレットを使いこなしている子ども達の姿を見て、教育現場でのICT教育の可能性についても直接肌で感じる事ができました。

今回の講座参加によって実際に現地に足を運ぶことでしか得られない交流や体験があることに気づきました。田村市という普段関わりがない地域の魅力を知るとともに、現地で活発に活動する小学生から多くの刺激をもらいました。



第3回「子ども未来講座」の様子

田村市の農業関連事業者への聞き取り調査

大竹ゼミ 国際環境経済学科3年 亀井 ハンナ

国際環境経済学科3年 崎井 芽衣

8月7日～11日、11月2日～5日の日程で、20名の学生が参加し、田村市内の農業関連事業者の方への聞き取り調査を行いました。今回の調査では、聞き取りだけでなく農作業やファーマーズマーケットのお手伝いをさせて頂くことで、農業に対する知識や関心をより深めることができました。

ビールの原料となるホップをつくる鈴木農園で私たちはホップの収穫体験をしました。人の手で丁寧に摘み取ることで実を傷つけることなく、質の良いホップを生産することができるという生産者のこだわりに気づきました。また鈴木農園で栽培したホップを使用してクラフトビールを製造する株式会社ホップジャパンではホップガーデンロッジの中で、資源循環型空間を作り、それを商品のストーリーとしてお客様に提供する仕組みがありました。

みやこじスイーツゆい(MIYAKOJI sweets yui)では、田村市特産の「都路卵」を使ったプリンや、田村市の農家を作るフルーツを使ったスイーツを販売しており、田村市内の生産者のつながりを感じました。田村市役所敷地内で開催されたマルシェでは、Agri Creator's ∞ Tamura(アグリクリエイターズたまら)の田村市農産物直売に協力しました。農家の商品に対するこだわりや思いを知り、来場されたお客様にその魅力を伝えることの大切さを学びました。



たまらマルシェに参加したAgriCreator's ∞ Tamuraの皆さんと

ブロッコリーやトマト、ズッキーニなどを栽培する斎藤農園、トマト、ピーマンを栽培する咲倉ナーセリーでは、野菜の収穫体験を行い、営農の大変さと楽しさを同時に感じました。株式会社ハム工房都路で、本場のドイツの製法にこだわり、世界的評価を受けているハムやソーセージを試食させていただき、そのおいしさに感動しました。

田村現地調査を通して生産者と消費者の両方の立場から農業について考えることができました。私たち消費者が生産者側の背景や思いを知り、互いに支え合っていくことが重要だと感じました。

福島県「大学生と集落の協働による地域活性化事業」の活動報告



「大学生と集落の協働による地域活性化事業」コーディネーター 国際環境経済学科教授 米山 昌幸

2023年度の福島県「大学生と集落の協働による地域活性化事業」には、「集落自主活動に係る伴走支援事業」に「セガワ応援隊」、「獨協大学こまち『大地の泉』つながるプロジェクト」、「関係人口づくり強化事業」に「ほんそんみらいプロジェクト」がそれぞれ申請・採択されました。

各グループは、2月には県が主催する活動報告会に参加して、活動内容について発表し、報告書をまとめることになっています。各グループとも翌年度に向けて活動を継続していくことに意欲を示しています。以下に各グループの活動報告を紹介します。

田村市船引町瀬川地区担当 「獨協大学セガワ応援隊」の活動報告 代表 国際環境経済学科2年 原田 奈穂

田村市船引町瀬川地区を担当する「獨協大学セガワ応援隊」は、原田奈穂(代表:国際環境経済2年)、志賀陽(副代表:経営学科4年)、黒木健登(会計:法律学科2年)、斎藤啓翔(同2年)、山上真代(同2年)、中西佳奈絵(総合政策学科1年)、石川育実(フランス語学科4年)、松井海紀(同4年)、内山輝(英語学科4年)、田波萌々香(国際環境経済学科卒)の6学科9名と卒業生1名からなるチームです。

今年度行った活動は、9月19日(火)・20日(水)に現地調査として、利活用が検討されている旧瀬川小学校の廃校舎の中の視察に加え、瀬川地区の田畑や神社を地区の皆さんと巡りました。また、地区の農産物を使用してメンバーが開発した5種類の商品とレシピを提案しました。



瀬川地区の皆さんに開発した商品を提案する様子

10月22日(日)には、瀬川地区のPR活動のために、草加ふささら祭りにて、開発した揚げそばのおつまみ、エゴマのシュケットの販売を行いました。11月18日(土)・19日(日)には、現地で「新そば収穫祭 & 軽トラマルシェ」のサポートをし、開発したお菓子とコーヒーの販売も行いました。並行して、旧瀬川小学校の今後の利活用方法を問うアンケートを実施しました。



「新そば収穫祭 & 軽トラマルシェ」に参加する様子

12月4日～8日に行われた“Earth Week Dokkyo 2023 ~ Winter ~”では他の地区と合同で「福島県復興支援物産展」を企画しました。そば粉、ハヤトウリ、アピオス、日本ミツバチのはちみつ、自然薯やジャンボピーナッツといった、多様な商品を販売し、多くの学生や教職員、草加市民の方々に瀬川地区の物産品を手にとっていただくことができました。



“Earth Week Dokkyo2023 ~ Winter ~”にて物産品を販売する様子

獨協大学セガワ応援隊として来年度も瀬川地区の皆さんのお役に立てるように邁進していきたいと思ひます。

小野町谷津作行政区担当「獨協大学こまち『大地の泉』つながるプロジェクト」の活動報告 国際環境経済学科3年 坂口 諒

小野町谷津作行政区を担当する「獨協大学こまち『大地の泉』つながるプロジェクト」は坂口諒(代表:国際環境経済学科3年)、福永侑真(副代表:経済学科4年)、岡田遥高(同4年)、石川万優深(ドイツ語学科4年)、鈴木翔大(同3年)、水野雄清(英語学科3年)、梅橋萌(フランス語学科2年)、船上由紀(同2

年)、高橋那奈(同2年)、石野陽人(総合政策学科1年)の6学科10名からなるチームです。団体名を本年度より「米山チームPart2」から変更の上、活動をしてきました。

今年度は2度の現地訪問を中心に、学内で物産展も行いました。9月9日(土)・10日(日)の現地訪問では新規メンバーの加入を受けて、活動する上で中心となる「大地の泉」や温泉神社の視察、現地の方々との交流会を行うことで、まちの雰囲気や魅力を知るとともに、地域住民のつながりを強固にするには何か必要かを考える機会になりました。また、10月14日(土)に開催された「八雲神社例大祭」(子ども神輿)に参加しました。実際にまちの行事に参加することでより多くの現地の方々と交流し、まちの行事について身をもって知ることのできる貴重な機会になりました。また、12月4日～7日には学内に「福島県復興支援物産展」を行いました。現地の方から頂いたコメントをもとにポップを作成して特産品を販売することで、小野町をPRしました。

私たちはこの1年間で上述の活動をしてきましたが、活動を振り返ると、事業の方向性がより明確になった1年であったと思います。なぜなら、温泉神社や「大地の泉」を活用したお祭りをを行うということが定まったからです。また、方針が定まった以上、来年度は今年度の経験を活かして、メンバーや現地の方々とより精力的に活動することが必要になります。だからこそ、引き続きメンバーや現地の方々と連携・協力し、この方針に基づいて地域を振興できるように努めていきたいと思っています。



現地のお祭り(八雲神社例大祭)の様子

喜多方市高郷町本村地区担当

「獨協大学ほんそんみらいプロジェクト」の活動報告

代表 国際環境経済学科3年 丹野悠太

喜多方市高郷町本村地区を担当する「獨協大学ほんそんみらいプロジェクト」は、丹野悠太(代表:国際環境経済学科3年)、

日野原楓(同3年)、吉田華(経営学科3年)、駒野目如珠(同2年)、矢作涼真(同2年)、猪爪麻衣子(フランス語学科卒)、清野芽生(同卒)、窪谷ちひろ(英語学科卒)、關愛里(同卒)、飯田佳暖(フランス語学科卒)、宮本圭(国際環境経済学科卒)、小山健司(経営学科卒)、堀田唯菜(同卒)、白井里奈(国際環境経済学科卒)の2学科5名と卒業生9名からなるチームです。

今年度は5月27日(土)・28日(日)、10月14日(土)・15日(日)、11月25日(土)・26日(日)、1月20日(土)・21日(日)の計4回の現地活動を行いました。1回目の5月の訪問では、参加した学生、OB・OGで田植え体験とフットパスを行いました。2回目の訪問では、私たち自身で田植えをしたお米の稲刈りやそば打ち体験などを実施しました。3回目は集落の畑に設置された電気柵の撤去作業や集落の人と餅つき体験を行い、交流をはかりました。4回目の訪問では、1人世帯の家の除雪作業、団子さし体験、押し花体験を行いました。以上4回の現地活動は、福島県「サポート事業」と「関係人口づくり強化事業」を活用して行いました。

また、12月4日～8日に行われた“Earth Week Dokkyo”では他の地区と合同で「福島県復興支援物産展」を開催しました。昨年同様に本村地区からはお米を出品し、集落の方と協働して約30kg販売をしました。学生や教員だけでなく、一般の方など多くのお客様に手に取っていただき、少しでも本村について知ってもらう機会になったと思います。

今年度の活動では、既存のメンバーの知り合いが参加し、関係人口をますます広げることができました。また今までの活動では、私たち自身が集落の人におもてなしを受ける側でしたが、今年度の3、4回目の訪問で行った電気柵の撤去作業や除雪作業のように、今後は学生、OB・OGが集落の人のためになるような取り組みを積極的に行おうと考えています。



5月27日(土)田植え体験の様子



10月14日(土)に行われた稲刈り体験の様子

獨協大学環境週間 “Earth Week Dokkyo 2023”の開催報告

Earth Week Dokkyo 実行委員会

夏季・冬季 代表 日野原 楓 副代表 齋藤 香乃・佐藤 洵花

今年度の“Earth Week Dokkyo 2023”は、国際環境経済学科と環境共生研究所の共催で6月と12月の2回開催しました。獨協大学が環境週間「地球を考える1週間」を設定し、持続可能な地球社会の実現を目指すイベントを実施することで、学生、教員、職員の意識を高めてキャンパスライフを見直し、持続可能な社会を創ることを目的としています。

このイベントは、国際環境経済学科の1期生が提案し、Earth Week Dokkyo 実行委員会という企画・運営を手掛ける運営主体を設けて、2016年に初めて開催されました。このイベントも、今年度 Winter で15回目の開催となりました。実行委員会には国際環境経済学科の学生のみではなく、多様な学部・学科の学生が在籍しています。多くが学内で行われるイベントですが、学外の方からも多くのご支援をいただき、イベントを盛大に開催することができました。今後も、1人でも多くの学生や教職員、地域の方々と、持続可能な社会を創っていくために協働するきっかけを提供できるイベントづくりをしたいと考えています。

“Earth Week Dokkyo 2023~Summer~”

6月26日から7月1日までの1週間、“Earth Week Dokkyo 2023 ~Summer~”が開催され、18団体がワークショップやディスカッション、授業公開、ポスター展示などの企画を行いました。特に印象的だったイベントを以下に紹介します。

6月29日には、米山ゼミ「伝右川再生に向けた支援プロジェクト」によるイベントとして、「カヌー体験」を行いました。伝右川再生に向けた支援プロジェクトは、埼玉県飯能市の間伐材を



カヌー体験会の様子

用いて製作したカヌーを活用し、浮遊ゴミの回収作業、水質調査などを行っています。今回のイベントでは、実際に伝右川でカヌー体験を行い、川に浮いているペットボトルや缶を拾いました。参加者からは「普段から伝右川がとても汚れていると感じていたが、カヌー体験を通じて未だに川に多くのごみが捨てられている現状に驚いた」との声がありました。当日は猛暑でしたが、様々な学生がカヌー体験に参加して、伝右川の現状を知ってもらうことができました。

26日～7月1日には Free Book Project による、「Used Book Store」が行われました。これは、家にある読まなくなっ

た本を持ち寄り、Free book として集めた本を無料で読みたい人に手に取ってもらうという企画でした。日本語の本だけでなく、様々な言語の本が集まり、学生や教職員でにぎわいました。



古本を提供した後に、新しい本を選ぶ様子

26～28日には、福島県南会津町耻風地区の地域活性化に向けて活動を行う大竹ゼミ耻風班による「特産品 & クッキー販売」が実施されました。また、耻風地区に加えて秋田県藤里町粕毛地区の特産品の販売も行われました。

28日には、BOND 獨協支部と PIR Dokkyo が「難民の話を聴く会～私たち学生にできることを考える～」を開催しました。講演会には、スリランカ出身のナヴィーンさんが登壇し、仮放免という不安定な立場に置かれながら日本で生活する苦悩や日本の難民を取り巻く環境の現状を聴くことができました。会場での意見交換の時間も設けられ、学生ができる社会へのアクションについて話し合いました。

30日には、Earth Week Dokkyo 実行委員会が「留学生と考える地球温暖化問題」を開催しました。このイベントでは、留学生と在学生在がグループとなり、自国で深刻な環境問題や現在行われている地球温暖化防止策を話し合いました。イベントにはドイツや台湾など様々な国籍の留学生が参加し、地域ごとの違いが明らかになりました。この活動は、NHK さいたまや埼玉新聞に取り上げていただきました。



同日行われていた「草加の野菜を食べよう!～ピザ窯で作るピッツァ～」で提供されるピザを食べながら交流会を楽しむ様子

“Earth Week Dokkyo 2023~Winter~”

12月4日から9日まで開催された“Earth Week Dokkyo 2023 ~ Winter ~”では、ディスカッションやワークショップ、展示など、11の企画が行われました。主なイベントを以下に紹介します。

期間中の4日～9日には、35周年記念館前にて福島県復興支援物産展が行われました。今回は福島県の田村市船引町瀬川地区、南会津町耻風、喜多方市高郷町本村地区、小野町谷津作行政区の4地区の野菜やお酒、学生が育てた米などさまざまな物産品を販売し、連日多くの方が訪れていました。



福島県の物産品を販売する様子

4日、6日には、学生団体THE Meによる「当事者の人生を歩んでみようLGBTQ人生ゲーム」が行われました。

THE Meは、獨協大生を中心にジェンダーやセクシャリティについて考えるオンラインお話し会を開催しています。今回は「LGBTQセレクトライフ」という人生



ボードゲームを使って学習する様子

ゲームを使い、参加者と共にゲームを楽しみながら、セクシャルマイノリティ当事者が実際に社会で直面している問題について考えました。

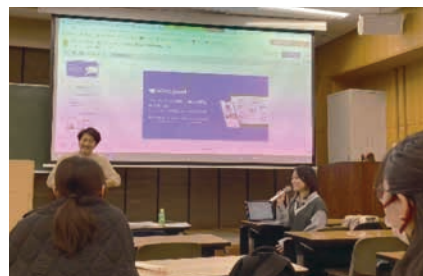
5日には、交流文化学科の学生による「本当に意味のある国際協力～SDGsを語る前に、知るべきことがある～」が開催されました。



原貴太氏による講演の様子

講演会には、フリーランス国際協力師の原貴太氏をお招きし、SDGsが謳われるこの世の中で、本当に意味のある支援とは何か、私達1人ひとりがどうやって関わっていくべきなのか、ということについて考えていきました。さらに、企画した学生がウガンダでのスタディツアーへの参加を通して得た学びや心境の変化など貴重な話を聞くことができました。獨協大学の学生だけでなく、外部の方々も多く来場されました。

6日には、株式会社アレスグッドの社員2名が来学し「キャリアパスと興味・関心分野を繋げるには?～“エシカル”な就活について考えてみる～」をテーマに講演会が行われました。近年、企業の規模だけでなく、社会貢献ややりがいを重視して就職先を決めたいという声が増えていることや、入社後の企業とのミスマッチによる転職率の高さなどを知ることができました。そこで、従来の就活とはアピール



方法が異なった“エシカル”なスカウト型就活について知ることができました。参加学生が感じる就活に関する疑問や、学生時代に行った社会活動をどう将来に活かしていくのか、就活の始め方についてなどさまざまな質問に対して、親身なアドバイスをい

ただくことができました。



配布されたピザを嬉しそうに受け取る参加者

7日には、2つの企画が行われました。昼休みに行われた米山ゼミによる「草加の野菜を食べよう!～ピザ窯で作るピッツァ～」では、大学のある草

加市で収穫された旬の野菜を使った手作りのピッツァが振る舞われました。

ピザの配布場所である中庭には、ピザの焼きあがり待つ長蛇の列ができるなど、大盛況となりました。参加者は地産地消の大切さを実感することができました。

Earth Week Dokkyo実行委員会による「fair trade チョコバナナワークショップ&配布」では、フェアトレードのチョコレートを使用したチョコバナナを作成するワークショップと、配布を行いました。ワークショップでは、実行委員と参加者が楽しく会話しながら、チョコバナナの下準備を行いました。



フェアトレードチョコバナナ

配布時には多くの方が訪れ、写真撮影や会話を、楽しんでいました。この企画を通して、実行委員と参加者の間に多くのコミュニケーションが生まれ、フェアトレード商品に興味を持ったり、Earth Week Dokkyo実行委員会の活動に興味を持った学生もおり、大成功を収めることができました。

情報の収集力と分析力

経済学科 教授 岩田 安晴

2023年4月に獨協大学経済学部日本経済論の担当教員として着任しました岩田安晴(いわた やすはる)です。どうぞよろしくお願いいたします。

獨協大学着任前は、30年間内閣府(旧経済企画庁)に籍を置き、国家公務員として勤務していました。その間、内閣官房や外務省、長崎大学への出向も経験しながら、内外経済に関する調査・政策・外交の実務や研究活動に携わってきました。所属していた内閣府が経済対策等の効果を定量的に示す役割を担うこともあり、財政政策の効果に関する理論・実証分析を中心に研究活動を行ってきました。日本経済論は、経済学を用いて日本経済を分析することに主眼がありますが、経済統計や歴史的経緯、政策・制度面に関する知識も総合的に学ぶ必要があります。これまでの実務と研究活動双方の経験を生かして、経済学の実践的な活用の意義や面白さを伝えていければと考えています。

以前の職務の関係もあり、これまで長く世界の経済社会情勢を見てきましたが、私たちを取り巻く環境は、ここ数年の間にこれまでにないほど急激に変化しているように感じています。米中貿易摩擦やコロナ禍を機に、グローバル・バリュー・チェーンの様々な問題が顕在化するとともに、個々の企業が世界経済に深く組み込まれていることが再認識されました。一方で、中国経済の台頭を背景に、世界的に経済政策の考え方は政府の自国企業への積極的な関与を認める方向へと転換しつつあります。ロシアによるウクライナ侵攻等もこの流れを加速させました。グローバル化が反転を始めているとも言われる中で、環境問題や人権問題に対する意識の高まりも、企業活動に影響を与えているように感じています。コロナ禍を経て一層進展したデジタル化の流れは、国際的な競争環境の更なる激化をもたらしており、また、人々の働き方や消費行動、社会的交流の在り方にも変容がみられるようになっていきます。

世界の経済社会情勢が急激に変化している現在、迅速な情報の収集力と分析力がこれまで以上に求められるようになってきていると感じています。世界の様々な場所で起きた出来事が、インターネットで瞬時に世界中に伝わる時代ですので、情報の収集だけでなく、これをいかに迅速に分析できるかが鍵になります。回顧的な話になりますが、1990年代後半に「産業革命に匹敵するインターネット革命」、「デジタルディバイド(情報通信機

器・サービスへのアクセスの有無が貧富の格差を拡大させること)への懸念」といった言葉が多く聞かれましたが、当時の私はいずれも大袈裟に過ぎるのではないかと感じていました。前者については、現在の状況に照らして自らの不明を恥じるばかりですが、後者については、情報通信機器・サービスの普及が進むことで、むしろあらゆる情報へのアクセスが低コストで可能になり、機会の平等をもたらす方向へと向かいつつあるのではないかと期待しています。以前は留学しなければ学べなかったようなことでも、今ではインターネット上にある海外大学のオープンコースウェアの教材にアクセスするだけで学ぶことができます。また、図書館や書店に出かけて調べないとわからなかったことでも、検索するだけで瞬時に知ることができ、時間や手間の面でも低コストになったように思います。しかしながら、このことは同時に、より多くの人がより早く、より多くの情報にアクセスできるようになったことを意味します。いち早く情報を収集できるか、そして収集した情報を分析して、他に先んじた動きができるか、という点で、個人の能力が問われる時代になったように感じています。

インターネットを通じた情報収集においては、言語、とりわけ国際共通言語である英語の能力が重要になります。逆説的ですが、グローバル化の反転が懸念されるような時代だからこそ、グローバルな情報の収集力はより重要になっていると思います。インターネットの世界はもとよりボーダーレスです。また、収集した情報を活用して迅速な意思決定を行うためには、専門的な知識を活用して情報を体系的に整理し、素早く分析する力が必要となります。このため、経済学部の学生には、「語学の獨協」のメリットを最大限に活かして語学力を高め、情報の収集力の向上を図りつつ、経済学部の基礎・専門科目で幅広く専門的な知識を身につけることで、情報の分析力を養ってほしいと考えています。将来どのような仕事に就いた場合でも、情報の収集力と分析力は必ず求められる能力です。かくいう私も、近年は環境の変化が早く、キャッチアップできていないと感じることがあります。「言うは易く行は難し」ですが、問題意識をもって取り組むことが重要だと思います。私自身も、今後とも研鑽を重ね、研究教育活動に精進していきたいと考えています。

研究と私

経営学科 教授 松原 沙織

2023年4月より会計学原理そして会計学を担当する教授として獨協大学経済学部へ赴任しました松原沙織と申します。ここでは、これまでの研究生活を振り返り、自己紹介させて頂きたいと思います。

私の研究活動の前半は、会計理論研究の重要性を認識し連結会計を前提に「包括利益概念」をテーマに研究を深めてきました。この過程で、2013年度に英国のCardiff Business Schoolで1年間在外研究の機会を頂きました。ここでの経験を転機に、定性的分析手法に基づく学際研究の重要性を強く実感するようになりました。学際研究では、会計という事象を異なる分野の手法を用いることにより分析します。在外研究は、会計理論研究のみならず、会計を社会制度に位置づけた上で一貫した視点から分析することの重要性を学ぶ貴重な機会となりました。

このような転換期を経て、現在は「Professional Service Firmsにおける会計士の働き方」を研究テーマの中心に据え、専門職と呼ばれる会計士のキャリアを社会学や組織論の視点から研究しています。実態に根差した研究を行いたいという思いから、インタビュー調査に基づく定性分析を主に行っています。具体的には、海外で活躍する研究者と共に国際共同研究という形でジャーナルへの投稿と国際学会での報告を中心に研究活動を進めています。国際共同研究は、私にとって様々な学びを得る非常に貴重な機会となっています。

次に、現在進めている2つの研究テーマをご紹介します。第1が、大手監査法人における女性会計士の働き方、第2が、大手監査法人退職後の会計士の働き方です。

前者については、大手監査法人でパートナー(最高位)として働く女性会計士が少ない状況を踏まえ、これまでどのようなロールモデルが提供されてきたのか明らかにしようとしています。今日、女性活躍に関する様々な議論が行われています。この背景には、ジェンダーギャップ指数(Gender Gap Index)の低迷があります。日本のジェンダーギャップ指数は、先進国の中で最も低い順位であり、特に政治と経済の分野で課題が浮き彫りになっています。公認会計士の女性活躍に関しても様々な課題が考えられます。入口として、公認会計士試験に合格するまでの間、出口として、公認会計士試験に合格してから、キャリアを形成していく間の問題が挙げられます。前者に関しては、公認会計士試験合格者数に占める女性比率の問題です。2022年ま

で当該女性比率は、おおむね20%未満を推移しており、高いとは言えない状況が続いています。出口の課題に関しては、大手監査法人に占める女性パートナーがいずれの大手監査法人においても数パーセントである点です。このことは、若手・中堅女性会計士がキャリアを模索している一方で、彼女たちにとってキャリアの目標となるようなロールモデルが少ないという課題に結びつきます。これまでの女性会計士に関わる研究を通して、女性会計士の女性会計士の増加・定着という問題は、ボタンを一つ押せば解決する問題でないことが浮き彫りになってきました。この研究が、男女関係なく多様なキャリアを形成できる職場を作るという最終的ゴールのための一助になることを期待しています。

後者については、人生100年時代や雇用の流動化をキーワードとする社会情勢を踏まえ、大手監査法人で活躍してきたパートナーが、どのように退職を経験し、これまで培ってきた経験や知識を生かしながら、社会経済活動へ寄与し続けるのか明らかにしようと考えています。プロフェッショナルの退職は、学術的に言えば、「暗黒大陸」として位置付けられ、学術的研究がほとんど存在していませんでした。特に、各個人がどのように退職に向けて心の準備を行うのかということは、研究の進展が見られません。

このような知見が求められる理由としては、「人生100年時代」と「雇用の流動化」を挙げることができます。人生100年時代は、Gratton and Scott (2016)等の出版もあり、多様な場面で認識されています。また、「雇用の流動化」は、AIの劇的な発達を背景に、大きく影響を受けると考えられます。そこで「退職とは、このようなプロセスである」ということが理解できれば、これらの課題に適切に対処するための一助になると考えられます。日本の会計監査の文脈でいえば、大手監査法人でパートナーまで昇り詰めた人々をはじめとして、「監査法人後」のキャリアが重要になってきています。そこで、元パートナーが共有する経験を分析することは、退職の移行をめぐる新たな文化的示唆を得ることになると考えられます。この研究が、退職に関わる新たな意味を構築し、学術面のみならず後に続く公認会計士にとってさらなる飛躍の一助となることを期待しています。

教育面は、理論と実践のバランスを取りながら、これまでの実態に根差した研究成果を役立てていきたいと考えています。

ビジネスから新たな学びへの架け橋へ

経営学科 特任教授 横塚 志行

皆さん、はじめまして。横塚志行と申します。今年4月より獨協大学経済学部経営学科特任教授として授業を開始しています。よろしく御願います。

私は、長い間ITビジネスの世界で活動してきた経験をもとに、データサイエンスとAIなどの分野で知見を深めており、これらを専門としています。

私は、文字認識アルゴリズムの研究開発でキャリアをスタートさせた後、経済産業省のIT部門での勤務を経て、パイオインフォマティクスビジネスの新規プロジェクト推進、中国でのオフショア開発マネジメントと、多岐にわたる経験を積んでまいりました。

特に、文字認識アルゴリズムの研究開発では非常に重要な知識、経験を得ることができ、私のデータサイエンス、AIの基盤となっています。このときの私の研究活動は、研究結果が論文文化しただけでなく、成果がビジネスに利用され大変充実していました。

30年という長い時間をIT企業で過ごし、手がけたプロジェクトも多くあり、その経験と知識なども皆さんと共有できることを楽しみにしています。

IT分野は、ただ技術を学ぶだけではなく、その経験、スキルが極めて重要です。また、私は、獨協大学にいらながらも、現在もビジネスに携わっており、そのため、最新のトレンドや実際のビジネスシーンで求められる知識と経験を蓄積するように心がけています。

授業では、そのような経験に加えて社会で役に立つ実用的なスキルも身につけてほしいと考えてカリキュラムを工夫しています。それにより少しでも有益な授業にしたいと思います。また、データサイエンスやAIの授業では数学的な概念がありますが、数式を敬遠することなく、基礎から丁寧に易しく説明することを心掛けます。確かに文系向けのデータサイエンスの書籍において数式を使わずに説明するものもありますが、これに対し私は多少の疑問を抱いています。文系学生であっても、数学の基本を数式を通じて理解することは、その後の学習や実務においてとても大切だからです。

ところで、私の趣味は旅行とジョギングで、旅行では世界中の多様な文化や環境を体験することで、新しいアイデアやインスピレーションを得ることを大切にしています。この写真は私が

ドバイに出張した際のもので、ブルジュ・ハリファという世界一高いビルで大きな感銘をうけた記憶があります。また、ジョギングをしていると、日頃たまったストレスを発散できますし、時には良いアイデアが浮かぶことがあります。

いずれにしても、私のこれからの旅にご同行いただければ幸いです。一緒に、刺激的で充実した学びの場として行きましょう。



経営戦略を学ぶ意義

経営学科 准教授 脇 拓也

1.自己紹介

2023年4月より獨協大学 経済学部経営学科に着任しました脇拓也と申します。経営戦略論を担当しています。2003年に大学を卒業後、新卒で農林中央金庫に入庫し、青森支店を振出し、その後は本店で、マーケット部門、外国為替の企画、事務企画、コンプライアンス部門等、合計で約19年在籍しました。若手職員の頃は法人営業、特に、取引先のイカ釣り漁船の破綻などを経験しました。中堅職員になると、当時スタートしたばかりの内部統制(J-SOX)に伴うリスク管理制度の構築に参加しました。無事に制度がスタートしホッとした矢先、マーケット部門においてリーマンショックに見舞われるという、刺激的な経験をする事が出来ました。その後、外為部門にて国際的なマネーロンダリング規制対策や海外決済制度を担当し、本店事務企画部門では休眠預金やマイナンバー等に関する制度設計を担当しました。また農林中金退職前の最後の仕事としてコンプライアンス部門にてSDGsやサステナビリティ、障がい者配慮施策等を担当しました。約19年間の銀行員生活では、様々な社会課題に対処する仕事を担当し、様々な制度設計にも携わることができたことをとても感謝をしています。

また、仕事と並行して埼玉大学の社会人大学院で修士号を取得し、多摩大学の博士課程を経て、慶應義塾大学の商学研究科博士課程に在籍しました。博士課程のタイミングは折しもコロナによるロックダウンの時期であり、大学院において学説研究を行いつつ、一方の銀行実務ではサステナビリティやCSRに関する取り組みを行いました。ロックダウンは我々人類に大きな不安を与えましたが、私にとっては、在宅で仕事や研究をすることになり「立ち止まって人生を考える」「研究者になる覚悟を養う」という貴重な時期でありました。そして縁あって昨年、別の大学にて期限付専任教員として採用され、今年から獨協大学にてお世話になっております。

2.私の研究領域

私の研究は大きく3つに分かれており、1つはダイナミック・ケイパビリティ論やCSR戦略を中心とした企業の生き残りのための経営戦略の研究となります。2つ目は企業の不祥事につ

いての制度・倫理的研究であり、3つ目は、経営哲学についてです。

近年は、新型コロナをはじめ戦争や様々な課題が社会にあふれており、企業そして個人は「いかに生き残るか」ということを真剣に向き合わされる日々になっていると感じます。そのような中では、目先の利潤追求や顧客満足度を高めるといった最適化を求めだけではなく、ゼロベースで自らの理念・夢、さらにはケイパビリティ(資産・能力及びそれらを発揮する力)を見つめ直し、大胆に自らを再構築し続けるといった全社戦略的な視点が強く求められていると考えます。一方で、昨今、様々な企業や組織においてスキャンダルや不祥事などの残念な事案が多発しております。サステナビリティやガバナンス・内部統制が叫ばれる中で問題が発生し続けているという「矛盾」の背景には、根本的な組織文化の問題、情報の非対称性や取引コストの問題が存在するため、表層的なコンプライアンスでは意味がなく「自らの存在意義を問い直す」といった経営哲学や基本的な倫理観というものが非常に重要と考えます。経営や組織の現場はきれいごとではありませんが、一方で研究者は、取ってきれいごとや正論を取って貫く勇気が重要であると考える今日この頃であります。

3.保護者・学生の皆様にむけて

私は、獨協大学の学生さんが「明るく自由に自分の人生を謳歌してほしい」「ご自身の夢を達成してほしい」と思っています。経営学には、そのための考え方やヒントが満載であり、それらのエッセンスを一つでも多く学生さんに伝えられたらと思っています。

私は研究者人生を遠回りしてスタートしましたし、社会人時代には失敗や後悔も経験しました。私の経験談も伝えますので、どうか獨協大学という器を大いに活用していただき、有意義な人生を送っていただきたいと常に思っています。

私が考える「経営戦略」の最大の目的は「目標や夢の達成」および「生き残ること」の2つの課題を同時に達成することです。企業や組織もそして個人も、叶えたい目標や夢があります。その一方で、混迷の時代にも、課題に対処して、生き残っていかなければなりません。経営戦略は愚直にそれらに向き合う学問領域です。是非、多くの方と共に学んでいきたいと考えている次第です。

在外教員の研修報告

バース大学にての学習生活

経営学科 李 凱

本稿では2023年度に筆者が学外研修で滞在したイギリスのバース市及びバース大学を紹介します。

バース市はお風呂(Bath)の語源となった説で知られています。バース市は紀元前1世紀のローマ帝国支配時代には、温泉などを備えた複合温泉施設The Roman Bathが作られ、温泉保養地として栄えました。18世紀ジョージ王朝時代に上流階級の貴族の保養地として多くの人がバースを訪れ、今でもイギリス上流社会の名残が感じられる町です。町中にはちみつ色のバース・ストーンを使った特徴的なジョージアン様式の建物が多く建てられ、ドラマや映画のロケ地として有名です。観光名所が多く、ローマ時代の遺跡でよく知られているローマンバース(The Roman Baths)、「イングランド西部の灯火」と讃えたバース寺院(Bath Abbey)、三日月の形に建ち並んでいるロイヤル・クレセント(Royal Crescent)、カフェなど店舗が建ち並んでいるパルトニー橋(Pulteney Bridge)などがあります。1987年にバース市全体は世界遺産に登録されています。ロンドンから電車で約1時間半というアクセスの良さから、週末にいつも多くの観光客で賑わっています。またバースは、イギリスを代表する上流作家ジェーン・オースティン(Jane Austen)が約5年間滞在した場所としても有名です。「秘められた恋」や「傲慢と偏見」など、当時の上流階級の暮らしをリアルに描いた作品は今日でも高く評価されています。毎年9月にJane Auston Festivalが開催され、町中にJaneの物語の時代の服装をした人々が集まり、朝食会、ウォーキングツアー、舞踏会など行われています。その他、バースの周辺にコッツウォルズ、ストーンヘンジ、ブリストル、カーディフなどの観光スポットが多く、イギリス観光で見逃せない観光地のひとつです。



キャンパス中庭

研修先のバース大学(University of Bath)はイギリス国内で高く評価された大学です。2023年にTimes and The Sunday Times Good University Guide5位、Guardian University Guide13位、QS World University Rankings世界のトップ150大学に評価されています。学生数

は2万人弱で、2割強はインド、EU、中国などからの留学生です。一つのキャンパス内に寮、スポーツ施設、スーパーマーケット、レストランなどが揃い、学生生活を満喫することができます。特にキャンパス内のSports Training Village(STV)に国際試合の仕様で建てられたプール、テニス、グラウンドなどの施設があり、これまで多くのオリンピック選手を輩出しています。週末や夏休み期間中に世界中の若いスポーツ選手がキャンプ、試合などでキャンパスに集まり、様々な試合を楽しめます。

学費に関して、イギリス国内の学生は年間9250ポンドに対して、留学生は学部により2万から2万8千ポンド(400-500万円)がかかります。さらに、寮費、生活費など、留学生の場合は年間800万円以上の費用がかかり、日本からの留学生がわずかしいません。

学習環境も充実しています。大学は図書館を中心に様々なサービスを提供しています。自由に使えるパソコン、どこからでも印刷できるネットプリンター、世界中60カ国7000以上のデジタル新聞雑誌を無料で閲覧できるPressReader、自宅でも学内のパソコンと同じ学習環境につなぐリモートデスクトップ、Microsoft365、授業が復習できる教室録画システムRe:Viewなど様々な便利な情報システムがあります。その他、IT問題をサポートするITサービスデスク、語学や数学などアカデミックスキル講座を無料で提供するスキルセンター、礼拝堂、病院、8000人が宿泊できる寮、2000台以上の駐車場、電気自動車の充電スポットも整備されています。

聴講させていただいた大学院の「Advanced Quantitative Methods」というUnitは授業、実習、ゼミが週3回に分けられています。学生は情報、経済、政策など異なる学部から構成されます。授業では、先生は理論を中心に説明、実習ではTAとプログラミングでデータ解析、ゼミでは関連論文を取り上げTAとディスカッションします。学生は関連論文の精読、プログラムの作成など準備に追われています。イギリスの大学は学部は3年間、修士は1年間しかありませんが、極めて楽ではないと感じます。いつも図書館に早朝から深夜まで勉強する学生の姿が印象的です。



The Roman Baths

教員業績紹介(2023年度)

経済学部在籍している教員の近年の業績について、①著書 ②論文 ③翻訳・書評・その他 ④学会・研究会報告 ⑤社会貢献に分け、いくつか紹介します。なお詳細については、大学ホームページの「教員紹介」および「教員業績紹介」に掲載されています。

経済学科

本田 浩邦

①著書

大橋陽、中本悟編『現代アメリカ経済論——新しい独占のひろがり』日本評論社、2023年7月、「コロナ危機下のインフレーション論争——経済力集中の重要性」pp. 203-223

②論文

「アメリカ介入主義の論理と実際——「台湾有事」への視点」『日本の科学者』Vol. 58, No. 11. 2023年11月号、pp. 53-56
「チリ・クーデター50年——アメリカの関与を中心に」(『経済』2023年10月、pp. 110-123)

③翻訳・書評・その他

小論「キッシンジャー米元国務長官の死去、大国現実主義外交の陰で問われる『戦争犯罪』」ダイヤモンド・オンライン、2023年12月15日

小論「日銀は金融緩和維持なのに追加物価対策、『カンティロン効果』から見る政策のチグハグ」ダイヤモンド・オンライン、2023年9月2日

小論「100年前の通販カタログが示唆する未来、イノベーションは長期停滞を打開するのか?」ダイヤモンド・オンライン、2023年6月20日

小論「米国が支援したチリ・クーデターから50年、いまだ続く大国「介入主義」の源流」ダイヤモンド・オンライン、2023年3月22日

書評「トマ・ピケティ『自然、文化、そして不平等!——国際比較と歴史の視点から』村井章子訳、文言春秋社、2023年」『図書新聞』2023年12月23日12面

書評「河音琢郎、豊福裕二、野口義直、平野健編『21世紀のアメリカ資本主義——グローバル蓄積構造の変容』大月書店、2023年」『経済科学通信』No. 158、12月号、pp. 66-69

④学会・研究会報告

「アメリカのインフレーション——歴史的文脈」アメリカ経済研究会、明治大学リバティタワー、2023年12月23日

「アメリカのインフレーション——歴史的文脈」経済理論学会第71回全国大会、共通論題関連分科会、東北学院大学五橋キャンパス、2023年11月5日

「アメリカのインフレーション——歴史的文脈」日本国際経済学会第82回全国大会、企画セッション①:アメリカの「新しい独

占」に関する研究、明治大学リバティタワー、2023年10月15日
「アメリカ経済史研究の課題」アメリカ経済史学会第66回全国大会、(ミニシンポジウム「アメリカ経済史学会の学会化20年とアメリカ経済史研究の課題」)、拓殖大学文京キャンパスF館(国際教育館)、2023年9月30日

「チリ軍事クーデター50年——研究の現状と課題」アメリカ学会第57回年次大会(自由論題)、専修大学生田キャンパス、2023年6月3日

⑤社会貢献

アメリカ経済史学会学会賞選考委員長(2021年～)

基礎経済科学研究所理事(2022年～)

「軍産複合体の危うさ——米国の実態を通して」軍学共同反対連絡会院内シンポジウム『加速する軍事研究への動員』衆議院第一議員会館第二会議室、2023年3月6日

山下 裕歩

④学会報告

基礎経済科学研究所2023年度秋季研究大会、

「人口変動の動学モデル——ソロー型モデルによる予備的考察——」、名古屋学院大学、2023年9月17日

⑤社会貢献

草加市特別職報酬等審議会会長

経営学科

井上 靖代

①著書

『図書館情報資料概論 改訂版』(共著)日本図書館協会、2024年1月刊

『図書館サービス概論』(共著)日本図書館協会、2023年12月

②論文

「米国都市部(と地方)における公共図書館の学校支援及び学校図書館の位置づけ」日本学習社会学会年報 / 日本学習社会学会年報編集委員会 編 18号 48-51p

④学会・研究会報告

“Towards a vision of the internet for an informed society” (#161)2023年10月8日、“An infrastructure for empowered internet citizens” (#158)2023年10月10日 インターネット・ガバナンス・フォーラム(IGF)2023京都 主催:国連 於:京都国際会館 <https://www.soumu.go.jp/igfkyoto2023/>

“International Influence over Japan Library Association and librarians before the World War 2” 国際図書館連盟(IFLA) Library History SIG Satellite Meeting. @The Mundaneum(Mons, Belgium) 2023年8月17-19日

⑤社会貢献

草加市立図書館図書館協議会委員

大阪府立図書館図書館協議会委員

国際図書館連盟(IFLA)理事

黒川 文子

①著書

『イラストしごと事典2 自動車がみんなに届くまで』(監修)文研出版、2023年7月

②論文

「支配から対等な提携に移行したルノーと日産の経営分析 ―世界一厳格な環境規制を持つ欧州市場で独自の道を歩き出したルノー―」『環境共生研究』獨協大学環境共生研究所、第16号、pp.41～52、2023年3月

⑤社会貢献

埼玉県国土利用計画審議会委員
日仏経営学会理事

脇 拓也

②論文

単著「不正防止のための全社戦略の有効性についての考察―収益性・社会性・倫理性の両立について―」2023年10月 慶應義塾大学商学研究科 研究プロジェクト2022年度学事振興資金研究成果論集「持続可能な社会に向けた経済と経営」pp24-40

単著「日本の内部統制システムの評価と課題 ―不正防止強化の必要性についての新制度派経済学的分析―」2023年7月『産業経理』Vol.83 No.2 2023、産業経理協会 pp62-75

④学会報告

個人発表『実務家教員の科目担当能力を中心とした教育力構築の課題についての考察 ―経営戦略のフレームワークからの体系的な方法の考察―』2023年6月 日本実務教育学会 第3回 研究大会

⑤社会活動

日本実務教育学会 監事(2023年6月就任)

委員

浜本 光紹

②論文

“Estimating consumers' discount rates in energy-saving investment decisions: A comparison of revealed and stated approaches,” *SN Business & Economics*, 3 (7), 2023.

「日本における一般廃棄物処理の循環性」『環境共生研究』第16号、2023年。

⑤社会貢献

越谷市環境審議会副会長(2023年8月29日)
吉川市環境審議会会長(2023年10月27日)

藤山 英樹

①著書

『ゲーム理論からの社会ネットワーク分析』、2023年、オーム社、全312ページ。

④学会・研究会報告

『役員兼任、株式取得、役員派遣からみる日本企業ネットワーク』(共著)、第74回数理社会学会大会、2023年 3月 8日(水)、筑波大学。

"The Board Interlock, Shareholder, and Dispatched Officer Networks in Japanese Firms and Their Profits" (共著), SUNBELT 2023 (International Network for Social Network Analysis), Portland, US, June 29, 2023.

⑤社会貢献

(地域貢献): 草加高校評議員、草加市建築審査会委員、草加市学園台自治会会長代行

(科研費プロジェクトへの参加)

科研費・基盤研究(C)「現代日本企業のダイナミクスを探る役員および資本関係の多重ネットワーク分析」(研究代表者)2022年から2024年まで。

科研費・基盤研究(C)「感染症拡大抑制と社会・経済活動活性化を両立する社会ネットワーク形成政策」(研究分担者)2022年から2024年まで。

(論文査読への貢献): 情報処理学会、経済理論学会、Social Science Research

(講演活動): 東北学院大学データサイエンス研究所 第1回公開講座での講演、「強い企業や優秀な学生はどうつながっているのか: データを用いた社会ネットワーク分析(社会科学での展開)」(五橋キャンパス、2023年10月19日)

松枝 秀和

⑤社会貢献

「国立研究開発法人国立環境研究所」温室効果ガス・水循環観測技術衛星温室効果ガス観測ミッション有識者会議委員(2022年2月～2023年11月)

「気象庁気象研究所」客員研究員(2023年4月～2024年3月)

国際環境経済学科

樋田 勉

③翻訳・書評・その他

日本統計協会 編『統計でみる日本 2023』、第6章「物価・地価」、日本統計協会、2023。

⑤社会貢献

総務省 物価指数研究会委員

総務省統計研修研究所 客員教授

総務省統計研修研究所 匿名データ有識者会議委員

厚生労働省 厚生労働統計の整備に関する検討会委員

厚生労働省 毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ委員

国土交通省 統計品質改善会議委員

草加市 地域経営委員会委員

エム・アール・アイ リサーチアソシエーツ(株)「中小企業庁・中小企業実態基本調査に係る結果検証等に係る研究会」委員
(株)エイジェック「厚生労働省・外国人雇用実態調査研究会」

Network 経済 2024 Vol.45・46

年2回発行予定 ©獨協大学経済学部

編集・発行 獨協大学経済学部ネットワーク経済編集委員会
〒340-0042 埼玉県草加市学園町1番1号

編集部 TEL 048(946)1929 FAX 048(943)3153
E-mail deaneco@stf.dokkyo.ac.jp

企画デザイン・印刷 望月印刷株式会社

※本誌の内容を許可なく転載・放送することを禁じます。 2024年3月31日

Published by Faculty of Economics, Dokkyo University
Supported by Mochizuki Printing Co.,Ltd.